

事務事業及び予算の執行実績

（令和 6 年度分「一部、令和 7 年度分を含む」）

静岡県環境放射線監視センター

目 次

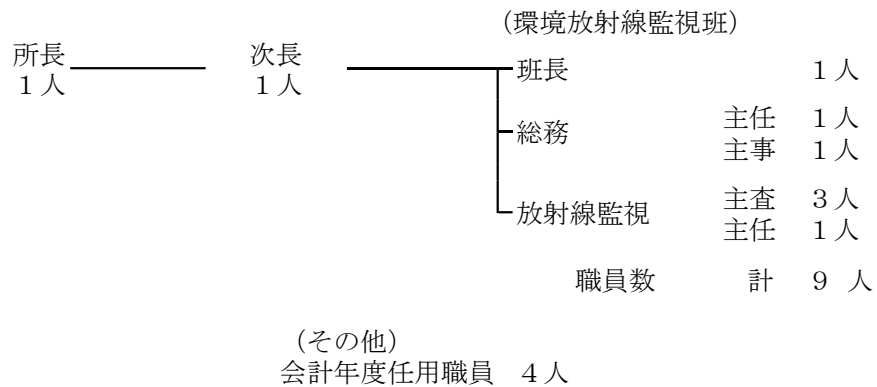
事務事業の概要	1
1 概況	1
2 課（室）別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果） 並びに評価（課題等）及び改善	7
事業の根拠法令調	2 0
職員配置調	2 1
歳入予算執行状況調	2 2
預金調	2 6
郵券等受払簿	2 7
歳出予算執行状況調	2 8
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	3 2
委託料に関する調	3 4
負担金支出調	4 6
土木工事調	5 0
公有財産調	5 2
借地借家等調	5 4
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	6 6
行政財産貸付・使用許可調	6 8
備品・図書調	7 0
主要備品調	7 2
職員調	7 4
職員の年齢調	7 6
健康管理	7 6

事務事業の概要

1 概況

(1) 沿革												
	<table><tr><th>衛 生 研 究 所</th><th>環 境 放 射 線 測 定 所 浜 岡 事 務 所</th></tr><tr><td>昭 和 14 年 7 月</td><td rowspan="6">環境放射線測定浜岡事務所を設置。</td></tr><tr><td>昭 和 24 年 4 月</td></tr><tr><td>昭 和 33 年 4 月</td></tr><tr><td>昭 和 38 年 11 月</td></tr><tr><td>昭 和 43 年 3 月</td></tr><tr><td>昭 和 50 年 4 月</td></tr><tr><td>昭 和 50 年 12 月</td><td></td></tr></table>	衛 生 研 究 所	環 境 放 射 線 測 定 所 浜 岡 事 務 所	昭 和 14 年 7 月	環境放射線測定浜岡事務所を設置。	昭 和 24 年 4 月	昭 和 33 年 4 月	昭 和 38 年 11 月	昭 和 43 年 3 月	昭 和 50 年 4 月	昭 和 50 年 12 月	
衛 生 研 究 所	環 境 放 射 線 測 定 所 浜 岡 事 務 所											
昭 和 14 年 7 月	環境放射線測定浜岡事務所を設置。											
昭 和 24 年 4 月												
昭 和 33 年 4 月												
昭 和 38 年 11 月												
昭 和 43 年 3 月												
昭 和 50 年 4 月												
昭 和 50 年 12 月												
<table><tr><td colspan="2">衛 生 研 究 所 か ら 分 離</td></tr></table>		衛 生 研 究 所 か ら 分 離										
衛 生 研 究 所 か ら 分 離												
昭 和 56 年 11 月	庁舎の竣工（御前崎市池新田）。											
昭 和 56 年 12 月	静岡県行政組織規則により環境放射線監視センターを発足。											
平 成 28 年 3 月	新庁舎（原子力防災センター）の竣工（牧之原市坂口）。											
平 成 28 年 4 月	新庁舎に移転。											
令 和 7 年 12 月	現在に至る。											

(2) 組織



(3) 所掌事務

ア 浜岡原子力発電所周辺の環境放射線の監視に関すること。

「浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定」等に基づき、発電所から約31km圏内において放射線を監視している。26基のモニタリングステーション等により放射線量を24時間常時監視するとともに、農畜産物等の環境試料中の放射能を分析測定している。

イ 環境放射線の調査及び研究に関すること。

諸外国の核爆発実験等による放射性降下物の影響把握を目的に静岡県内全域を対象に行う調査をはじめ、環境放射能の調査及び研究を実施している。

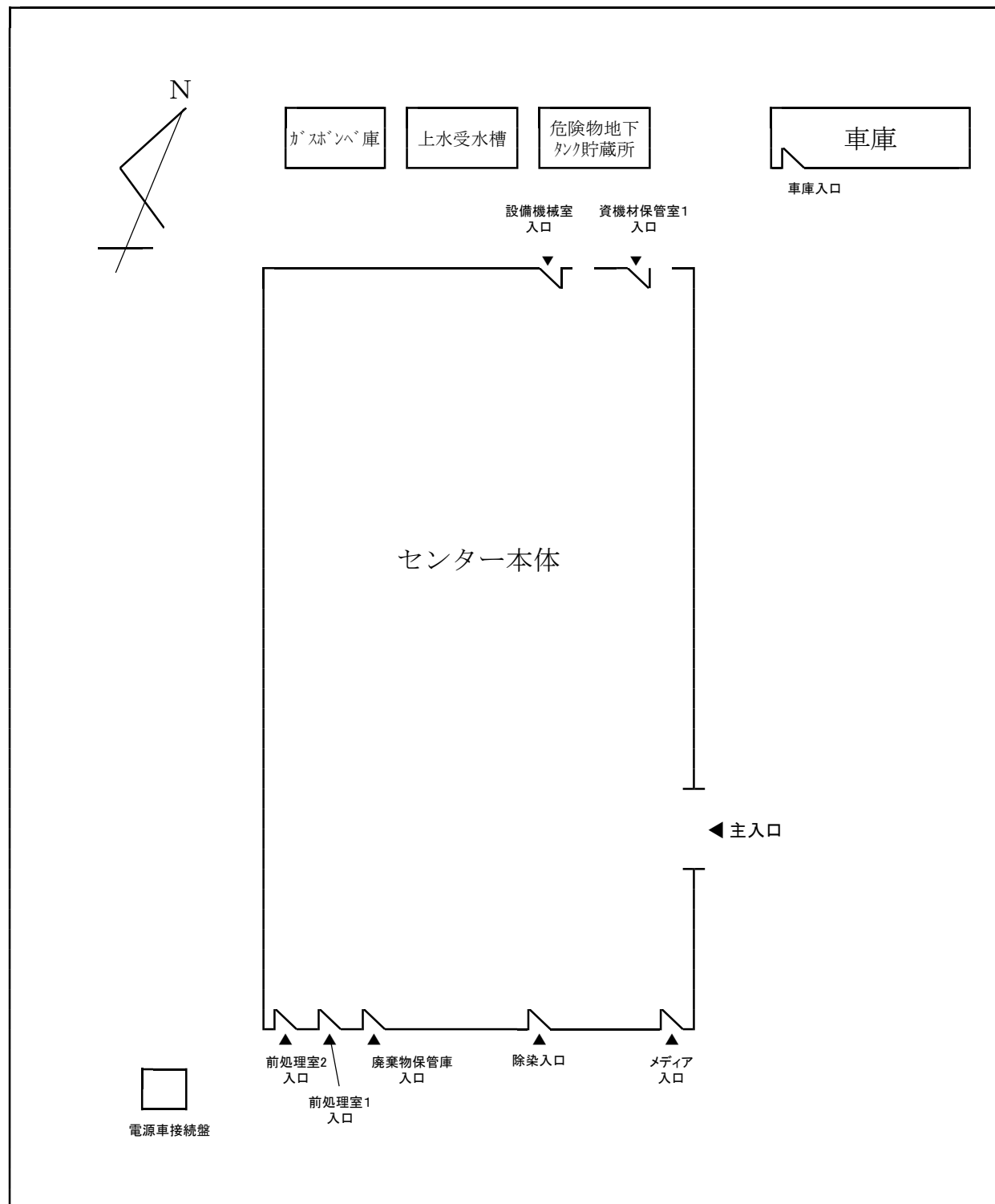
ウ 緊急時の環境モニタリングに関すること。

原子力災害の発生に備えて、静岡県地域防災計画（原子力災害対策編）等に基づき、緊急時モニタリングに関する訓練、資機材整備を実施している。

エ 原子力防災センターの維持管理に関すること。

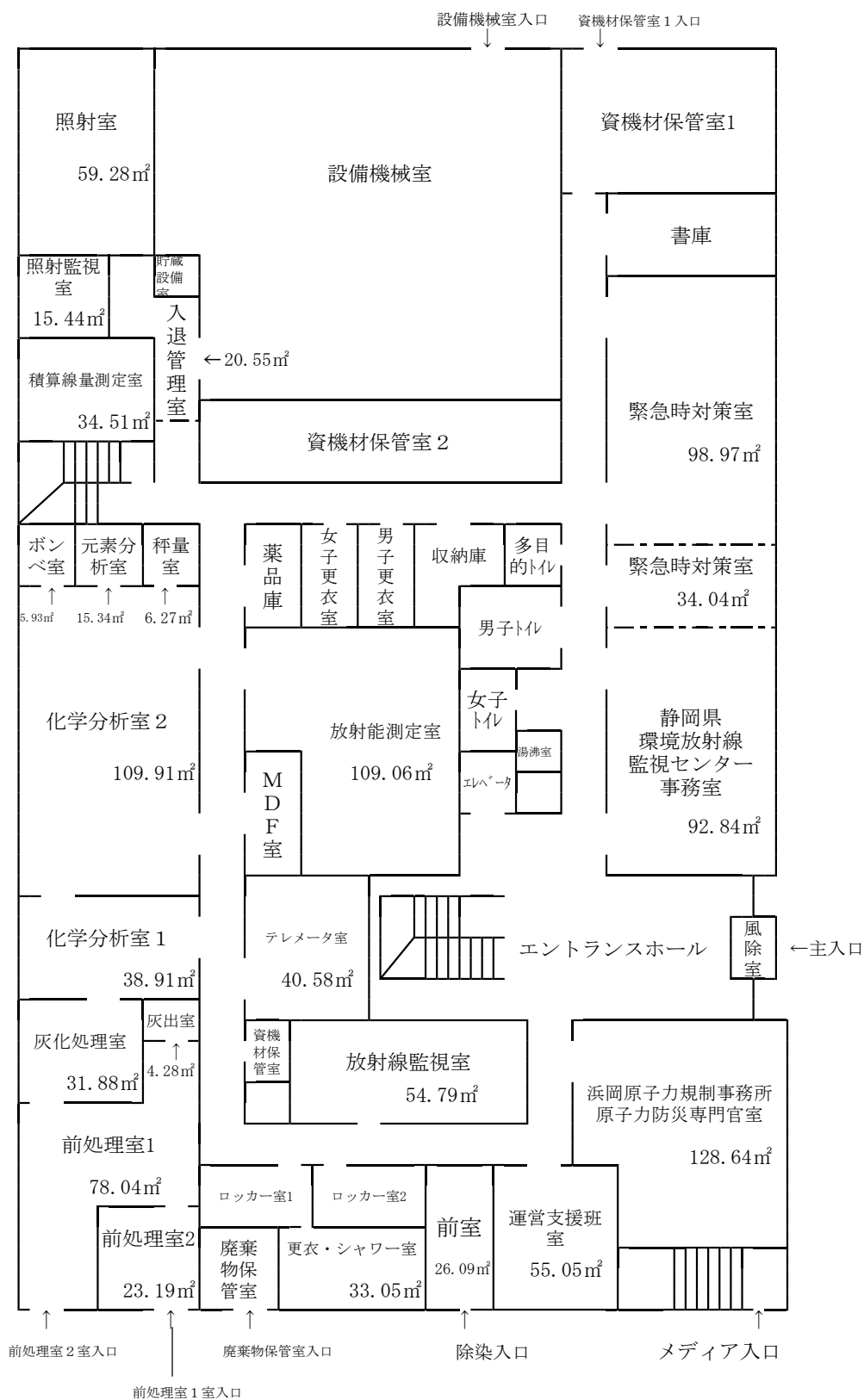
原子力災害の発生時に所期の機能を発揮できるよう、また平時の良好な執務環境を維持するため、設備保守、警備、清掃の委託等により、庁舎管理を行う。

原子力防災センター 建物配置図

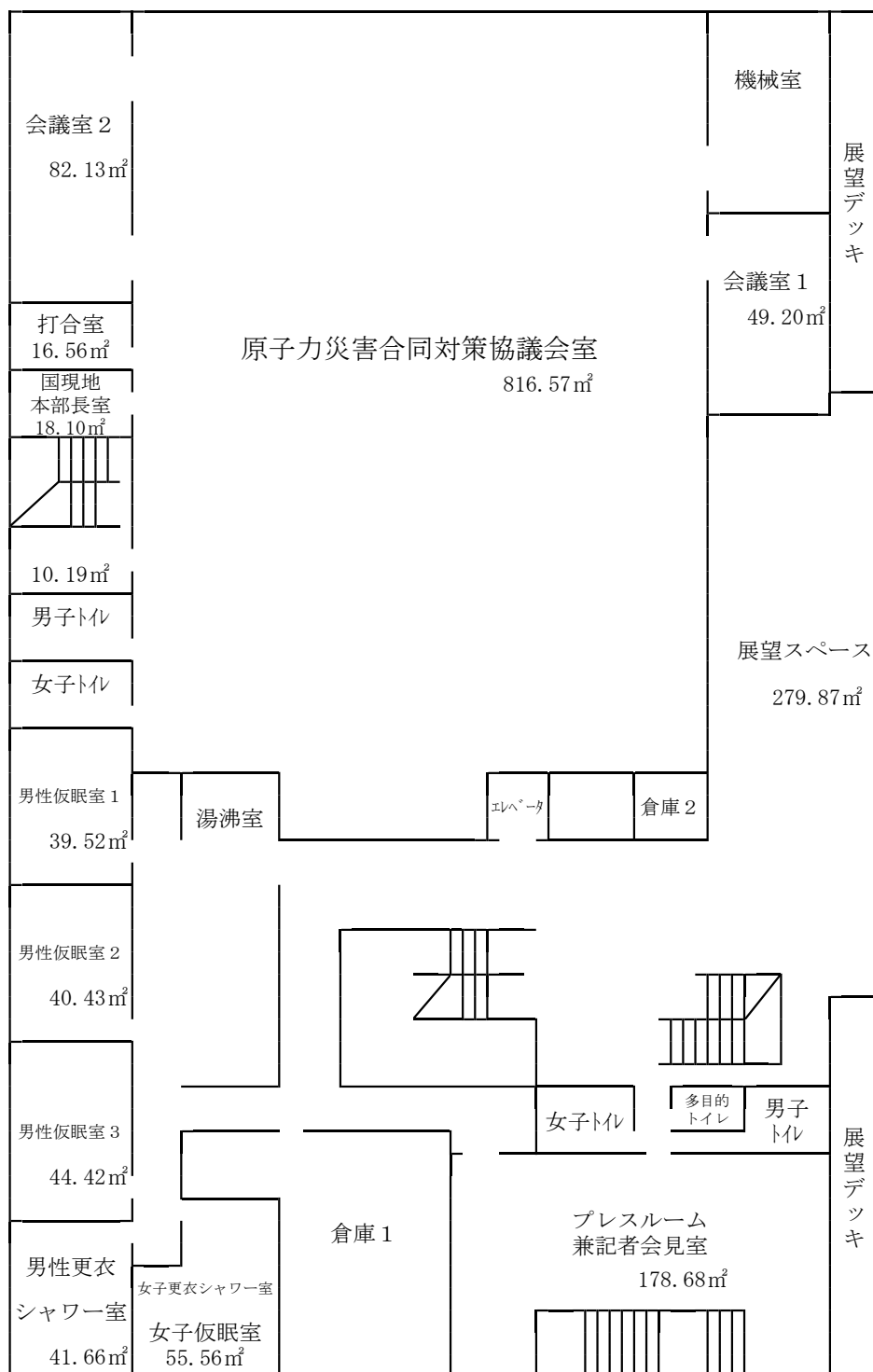


原子力防災センター 平面図

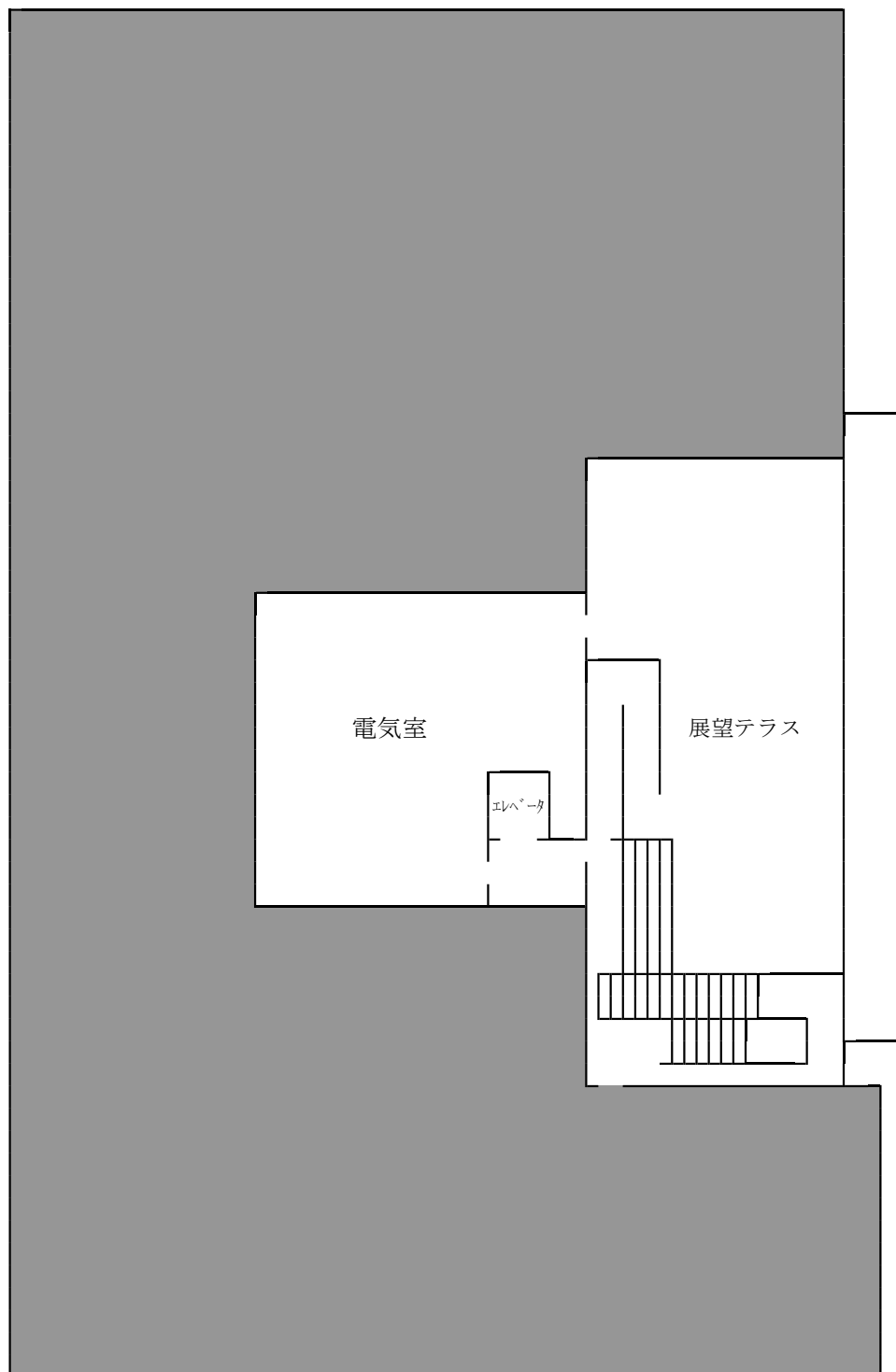
1 F



2 F



3 F



2 課（室）別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

第1 監視調査事業	令和6年度		308,495千円（国 全額）
	内訳	委託料	135,960千円
		工事費	4,994千円
	令和7年度		248,611千円（国 全額）
	内訳	委託料	153,735千円
		工事費	0千円

1 浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査（10km圏内）

浜岡原子力発電所周辺環境の安全を確保するため、県及び関係4市（御前崎市、牧之原市、掛川市及び菊川市）は、中部電力㈱との間に昭和46年3月「浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定」（平成19年11月改訂）を締結し、これに基づき昭和47年度から周辺環境の放射能調査を実施している。

この調査の目的は、以下の5項目である。

- ・周辺住民等の被ばく線量を推定し評価すること。
- ・環境における放射性物質の蓄積状況を把握すること。
- ・浜岡原子力発電所からの予期しない放射性物質又は放射線の放出を早期に検出し、周辺環境への影響を評価すること。
- ・緊急事態が発生した場合に、緊急事態におけるモニタリングへの移行に迅速に対応できるよう、平常時から緊急事態を見据えた環境放射線モニタリングの実施体制を備えておくこと（バックグラウンド測定）。
- ・上記の目的を達成する上で参考となるもの、発電所からの影響を判断する上で参考となるもの、環境中の経時変化を把握する上で有効なもの又は測定技術の維持が必要と考えられるものについては、平常時から測定を行い、その結果を把握しておくこと（補足参考測定）。

当センターでは、静岡県環境放射能測定技術会（以下「技術会」という。）が策定した測定計画に基づき測定を行い、3か月ごとに技術会に測定結果を報告する。測定結果は中部電力㈱の測定結果と合わせ、技術会で検討、評価され、調査結果として取りまとめられる。さらに、静岡県原子力発電所環境安全協議会において、住民等の代表者に調査結果を確認いただいている。

(1) 実績

測定結果の評価は、「平常の変動幅」を上回った場合に、原因調査を行い、浜岡原子力発電所からの環境への影響の有無を確認することにより行った。

発電所の通常運転又は運転停止時であって、測定条件等が適切に管理されている場合においては、核爆発実験等の特殊な事象を除き、測定値の変動がある一定の幅内に収まると考えられ、この幅のことを「平常の変動幅」といい、技術会において設定方法を定めている。

ア 空間放射線量

周辺住民等の外部被ばく線量の推定等のため、線量率と積算線量の測定を行った。

(イ) 線量率

下表のとおり、浜岡原子力発電所周辺10km圏内の14か所のモニタリングステーション（中部電力㈱所有（6か所）を含む。）で線量率の測定を行った。測定データはテレメータシステムにより収集した。

年度	10分間平均値	1 時間平均値
令和 6 年度	6 月に 1 地点で、近隣の施設で行われた X 線を用いた非破壊検査の影響により、平常の変動幅の上限を超過した。	6 月に 1 地点で、近隣の施設で行われた X 線を用いた非破壊検査の影響により、平常の変動幅の上限を超過した。
令和 7 年度 (令和 7 年 7 月 31 日 現在)	全ての地点で平常の変動幅の範囲内であった。	全ての地点で平常の変動幅の範囲内であった。

(イ) 積算線量

浜岡原子力発電所周辺10km圏内の12地点に蛍光ガラス線量計を設置し、3 か月間の積算線量を測定した。

測定の結果、令和 6 年度は全ての地点で平常の変動幅の範囲内であった。なお、蛍光ガラス線量計による積算線量の測定は令和 6 年度をもって廃止とした。

イ 環境試料中の放射能

周辺住民等の内部被ばく線量の推定、放射性物質の蓄積状況の把握等のため、浜岡原子力発電所周辺10km圏内において、大気中浮遊塵の全 α 放射能・全 β 放射能や飲食物等の放射能の測定を行った。

(イ) 全 α 放射能・全 β 放射能測定

大気中の浮遊塵に含まれる全 α 放射能・全 β 放射能を連続で測定することにより、原子力発電所から人工放射性核種が放出されたかどうかを判断することが可能となる。このため、5 か所のモニタリングステーション（中部電力株所有（3 か所）を含む。）にダストモニタを設置し、全 α 放射能・全 β 放射能の測定を行った。測定データは、テレメータシステムにより収集した。

年度	集塵中全 α 放射能 ・全 β 放射能比	集塵中全 β 放射能
令和 6 年度	全ての地点で平常の変動幅の範囲内であった。	全ての地点で平常の変動幅の範囲内であった。
令和 7 年度 (令和 7 年 7 月 31 日 現在)	全ての地点で平常の変動幅の範囲内であった。	全ての地点で平常の変動幅の範囲内であった。

(イ) 核種分析

人工放射性核種には、 γ 線放出核種（セシウム137、セシウム134、ヨウ素131）、ストロンチウム90等、多くの種類があり、核種ごとに調査を実施した。

(令和6年度)

種 別		γ線放出核種	ストロンチウム90	トリチウム	プルトニウム
計画件数	地点数	69	18	6	1
	試料数	198	25	28	1
測定件数	地点数	67	16	6	1
	試料数	192	21	28	1

評価の対象とする試料のうち、以下に示すとおり、一部の地点からセシウム137が平常の変動幅の上限を超過して検出された。

(上限を超過した試料)

a 陸上試料 (34 地点中 6 地点)

大気中浮遊塵 (5 地点中 1 地点)、土壌 (4 地点中 1 地点)、キャベツ (1 地点中 1 地点)、かんしょ (1 地点中 1 地点)、みかん (1 地点中 1 地点)、原乳 (2 地点中 2 地点)

b 海洋試料 (18 地点中 0 地点)

該当試料なし

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

種 別		γ線放出核種	ストロンチウム90	トリチウム	プルトニウム
計画件数	地点数	70	19	2	1
	試料数	199	26	2	1
測定件数	地点数	41	4	0	0
	試料数	48	4	0	0

評価の対象とする試料のうち、以下に示すとおり、一部の地点からセシウム137が平常の変動幅の上限を超過して検出された。

(上限を超過した試料)

- a 陸上試料 (20地点中 1 地点)
原乳 (2 地点中 1 地点)
- b 海洋試料 (11地点中 0 地点)
該当試料なし

(2) 評価

ア 令和 6 年度

空間放射線量率について、6 月に 1 地点で 10 分間平均値及び 1 時間平均値が平常の変動幅の上限を超過したときがあったが、浜岡原子力発電所からの影響ではなく、同時期に付近の工事現場において X 線を用いた非破壊検査が行われていたことによる影響と評価された。

環境試料中の放射能について、一部の試料で人工放射性核種が検出され、平常の変動幅の上限を超過したが、その原因は、浜岡原子力発電所内モニタの測定結果や測定系等の異常の有無などから総合的に判断し、浜岡原子力発電所からの影響ではなく、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故(以下「東電事故」という。)や過去に行われた核爆発実験等による影響と評価された。

イ 令和 7 年度 (令和 7 年 7 月 31 日現在)

技術会での評価が未了であるが、前年度と比較し、特異な傾向は認められない。

2 UPZ 圏内 (10km 以遠) 環境放射能測定

東電事故による放射性物質の拡散が従来の想定よりも広範囲であったことから、平成 25 年 2 月に静岡県地域防災計画(原子力災害対策編)が修正され、発電所から概ね半径 31km に含まれる地域が原子力災害対策重点区域(UPZ)に設定された。

発電所周辺の環境放射能測定は、東電事故前までは、県・周辺 4 市・中部電力(株)で締結した安全協定に基づき、発電所から半径 10km 圏内を対象に実施してきたが、原子力災害対策重点区域の見直しを受け、平成 25 年度から県独自の事業として 10～31km 圏内を対象とした測定を開始した。

その後、本測定は、平成 28 年 7 月 8 日に締結された「浜岡原子力発電所の周辺市町の安全確保等に関する協定」の実施事項としても位置付けられることとなった。

測定の目的は、次のとおりである。

- ・緊急事態が発生した場合に、緊急事態におけるモニタリングへの移行に迅速に対応できるよう、平常時から緊急事態を見据えた環境放射線モニタリングの実施体制を備えておくこと。
- ・上記の目的を達成する上で参考となるもの、発電所からの影響を判断する上で参考となるもの、環境中の経時変化を把握する上で有効なもの又は測定技術の維持が必要と考えられるものについては、平常時から測定を行い、その結果を把握しておくこと。

(1) 空間放射線量

ア 線量率

浜岡原子力発電所から 10～31km 圏内の 12 か所のモニタリングポストで線量率の測定を行った。測定データはテレメータシステムにより収集した。

令和 6 年度及び令和 7 年度(令和 7 年 7 月 31 日現在)の測定値は、いずれも浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査結果と同程度であり、特異な傾向は認められなかった。

イ 積算線量

浜岡原子力発電所から 10～31km 圏内の 22 地点に蛍光ガラス線量計を設置し、3 か月間の積算線量を測定した。

令和 6 年度の測定値は、いずれも浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査結果と同程度であり、特異な傾向は認められなかった。なお、蛍光ガラス線量計による積算線量の測定は令和 6 年度をもって廃止とした。

(2) 環境試料中の放射能

浜岡原子力発電所から10～31km圏内において、緊急時モニタリングの対象となる環境試料について、放射能の測定を行った。

(令和6年度)

種 別		γ線放出核種	ストロンチウム90	トリチウム	プルトニウム
計画件数	地点数	22	14	5	9
	試料数	22	14	5	9
測定件数	地点数	21	14	5	9
	試料数	21	14	5	9

一部の試料から東電事故や過去の核爆発実験等の影響と見られる微量の人工放射性核種が検出されたが、浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査結果と同程度であり特異な傾向は認められなかった。

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

種 別		γ線放出核種	ストロンチウム90	トリチウム	プルトニウム
計画件数	地点数	18	11	4	5
	試料数	18	11	4	5
測定件数	地点数	10	0	0	0
	試料数	10	0	0	0

一部の試料から東電事故や過去の核爆発実験等の影響と見られる微量の人工放射性核種が検出されたが、浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査結果と同程度であり特異な傾向は認められなかった。

3 使用済燃料輸送に係る放射線管理状況の確認

「使用済燃料の輸送の安全確保に関する協定」に基づき、中部電力(株)が使用済燃料輸送の際に行う放射線管理の状況を確認している。

令和6年度及び令和7年度(令和7年7月31日現在)は、使用済燃料輸送は行われていない。

4 低レベル放射性廃棄物輸送に係る放射線管理状況の確認

「低レベル放射性廃棄物の輸送の安全確保に関する協定」に基づき、中部電力㈱が低レベル放射性廃棄物（古くなった作業着、交換した機器など）の輸送の際に行う放射線管理の状況を確認している。

令和6年度は、令和7年2月3日及び4日に低レベル放射性廃棄物輸送が行われ、輸送容器車両の表面及び表面から1mの位置の線量当量率測定の確認を行った（輸送容器数150個）。

令和7年度（令和7年7月31日現在）は、低レベル放射性廃棄物輸送は行われていない。

5 MOX燃料輸送に係る放射線管理状況の確認

「MOX燃料の輸送の安全確保に関する協定」に基づき、中部電力㈱がMOX燃料の輸送の際に行う放射線管理の状況を確認している。

令和6年度及び令和7年度（令和7年7月31日現在）は、MOX燃料の輸送は行われていない。

6 評価

浜岡原子力発電所周辺の環境放射能調査等を行った結果、原子力発電所からの環境への影響は認められず、周辺住民等の安全が確保できていることを確認した。

第2 調査研究事業	令和6年度		8,379千円(国 全額)
	内訳	委託料	5,550千円
	令和7年度		26,399千円(国 全額)
	内訳	委託料	6,389千円

1 環境放射能水準調査(原子力規制委員会原子力規制庁委託事業)
(1) 目的
<p>発電所周辺監視データとの比較データを得るため及び核爆発実験等による放射性降下物の我が国への影響を把握するため、原子力規制庁が全国47都道府県に委託して調査を行っている。</p> <p>なお、調査は水準調査(平常時の調査)と核爆発実験等の直後に行うモニタリング強化時の調査に分けられる。</p>
(2) 実績
ア 水準調査
イ 空間放射線量率
<p>空間放射線量率の測定は県内8か所に設置しているモニタリングポストにより行った。</p> <p>令和6年度及び令和7年度(令和7年7月31日現在)の調査結果は、従来の値(令和2年度～令和5年度)と比較して、特異な傾向は見られなかった。</p>
ロ 環境試料中の放射能
<p>環境試料中の放射能の測定として、降雨中の全ベータ放射能の測定と県内で生産される食品等の核種分析を行った。</p>
<p>α 全ベータ放射能測定</p> <p>試料の中に含まれるβ線を放出する放射性物質の総量を調べる方法である。</p> <p>令和6年度及び令和7年度(令和7年7月31日現在)の測定結果は、いずれも従来の値(令和2年度～令和5年度)と同程度であった。</p>
<p>β 核種分析</p> <p>γ線放出核種には、ヨウ素131、セシウム137 など多くの種類があり、種類ごとにどれだけの量があるかをゲルマニウム半導体検出器を用いて調査する方法である。</p>

(令和6年度)

種 別	降下物	浮遊塵	土壌	上水	茶	野菜 (大根、ホウレン草)	計
受託件数	12	4	2	1	2	3	24
測定件数	12	4	2	1	2	3	24

令和6年度の測定結果は、一部の試料から東電事故や過去に行われた核爆発実験等の影響とみられる人工放射性核種が検出されたが、県民の健康に影響を及ぼすレベルではなかった。

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

種 別	降下物	浮遊塵	土壌	上水	茶	野菜 (大根、ホウレン草)	計
受託件数	12	4	2	1	2	3	24
測定件数	3	1	2	1	2	0	9

令和7年度（令和7年7月31日現在）は、一部の試料で東電事故や過去に行われた核爆発実験等の影響とみられる人工放射性核種が検出されたが、県民の健康に影響を及ぼすレベルではなかった。

イ モニタリング強化時の調査

原子力施設等の事故が発生したり他国で核爆発実験が行われたりした場合、その影響を調査する。
令和6年度及び令和7年度（令和7年7月31日現在）は該当する調査はなかった。

(3) 評価

一部の試料から東電事故や過去に行われた核爆発実験等に由来する人工放射性核種が検出されたが、県民の健康に影響を及ぼすレベルではなかった。

2 茶等永年作物の改植前後の放射性物質の蓄積状況に関する調査

試験研究成果一覧表		
課題	期間	成果
茶等永年作物の改植前後の放射性物質の蓄積状況に関する調査（令和5年度～6年度）	2年	<p>過去に行われた大気圏内核爆発実験や東電事故等で環境中に放出された放射性物質により、県内産の茶葉から放射性セシウム（以下「Cs」という。）が継続的に検出されている。</p> <p>東電事故後に行われた研究報告では、Csは土壌表面付近に留まることから、茶葉に含まれるCsは、土壌から吸収されたものではなく、東電事故当時に茶葉や枝から吸収されたCsが葉へ転流・移行することに主に由来するとしている。一方、単年度に作付けから収穫までを行う大根やキャベツなどの植物であっても、東電事故以降継続的に検出されている。また、栽培環境下にある茶樹の根域は、地表面にも分布していることから、近年茶葉から検出されるCsは樹体内由来よりも、土壌から吸収されたCsが優位となっている可能性がある。</p> <p>以上のことから、東電事故以降に改植を行った茶樹から収穫した茶葉と改植を行わなかった茶樹から収穫した茶葉に含まれるCsを分析し、現在も検出が継続しているCsの由来を調査した。</p> <p>令和5年度については、茶樹の改植を行った圃場とその隣にある改植を行わなかった圃場の土壌中Cs（土壌表層0～5cm及び5～20cm）を調査したところ、改植を行わなかった圃場に比べて、改植を行った圃場はCs含有量が少ない傾向であった。</p> <p>令和6年度については、令和5年度に土壌を採取した圃場における改植を行った茶樹と行わなかった茶樹の一番茶を採取し、Csの調査を行ったところ、改植を行った茶樹は改植していない茶樹よりもCs含有量が低い傾向であった。</p>

3 KURAMA-Ⅱの並行測定による車両遮蔽係数の調査

試験研究成果一覧表		
課題	期間	成果
KURAMA-Ⅱの並行測定による車両遮蔽係数の調査（令和6年度～7年度）	2年	<p>本県では、緊急事態を見据えた平常時からの備えとして、バックグラウンドレベルでの空間放射線量率の分布の把握を目的に、平常時から走行サーベイを実施している。走行サーベイ用の測定機器として、センターでは、可搬型CsI検出器であるKURAMA-Ⅱを5台保有し、運用している。</p> <p>KURAMA-Ⅱは、小型かつ取り付け操作が容易であり、原子力災害時に車体が汚染された場合でも、測定器を別の車両へ載せ替えることで、速やかに走行サーベイを再開することができる。原子力災害対策指針補足参考資料「緊急時モニタリングについて」では、走行サーベイの結果を、緊急時におけるOILに基づく防護措置の実施の判断材料とする際には、車両の遮蔽等を考慮した補正係数を用いた換算を実施しなくても良いと記載されている。</p> <p>しかし、走行サーベイを被ばく評価の材料の提供を目的として実施する際には、補正係数を用いた換算を行う必要があり、車両遮蔽係数を事前に把握しておくことが必要である。他機関の調査では車種により遮蔽係数の差異が大きく認められたことが報告されており、車両間での載せ替えを考慮して、車両ごとの遮蔽係数を把握しておくことも重要である。</p> <p>本研究では、車外に設置したKURAMA-Ⅱとセンターが保有する複数の車両に設置したKURAMA-Ⅱの並行測定を行い、各車両の遮蔽係数及び遮蔽度について検討を行った。</p> <p>令和7年度については、令和6年度に測定した結果の解析を行い、車両遮蔽係数の算出及び影響する因子の発見に努めた。</p>

4 放射線モニタリングWeb地図システムの開発

試験研究成果一覧表		
課題	期間	成果
放射線モニタリングWeb地図システムの開発 (令和5年度～令和7年度)	3年	<p>本県では従前、常設型の空間線量率測定装置位置については、外部発注のテレメータシステム及び原子力規制庁が開発した放射線モニタリング情報共有・公表システム（RAMIS）上の地理情報システム（GIS）で可視化しているが、それ以外の位置情報のないデータ測定位置（積算線量測定用蛍光ガラス線量計（RPLD）、環境試料採取地点など）については可視化していない。本研究では、これらの位置情報について網羅的に一元管理できる GIS を開発することにより、原子力災害対策業務の効率化に資することとした。なお、GIS 開発にあたってはLeaflet（インタラクティブな Web 地図作成のためのオープンソース JavaScript ライブラリ）を採用した。これにより、PC、タブレット等で利用する汎用の Web ブラウザ上でのレイヤー構造・地点検索を可能とし、「誰でも簡単に使える」仕組みの構築を図った。</p> <p>令和5年度については、測定計画検討と緊急時モニタリングの2つの観点でGIS開発を行った。具体的には、1つ目として、GISにRPLDと常設型の空間線量率測定装置の距離を含む位置関係を可視化することで、RPLDの廃止を行っても常設型の空間線量率測定装置で十分に機能置換可能であることを明らかにした。2つ目として、GISに各地点の検索機能を設けることで、原子力災害発生時、原子力関係業務に日頃従事していない職員でも迷うことなく簡単に目的地に赴くことができるようになった。</p> <p>令和6年度については、緊急時モニタリング面でのGIS機能強化を行った。具体的には、GIS上、各地点への写真の追加による視認性の向上を行い、原子力災害発生時の防護措置に用いる避難区域について可視化を行う手法を確立した。</p> <p>令和7年度については、更に緊急時モニタリング面でのGIS機能強化を行っていく。具体的には、令和6年度に確立した手法を用いて避難区域の可視化作業を進めると共に、津波浸水想定区域のレイヤ追加・環境試料採取マニュアルとの連動手法等について検討することでEMC要員用Webサイトへの展開手法を確立していくこととしている。</p>

第3 緊急時環境モニタリング事業	令和6年度	45,464千円（国 全額）
	内訳 委託料	39,345千円
	工事費	0千円
	令和7年度	33,003千円（国 全額）
	内訳 委託料	29,924千円
	工事費	0千円

1 目的

原子力災害発生に備え、原子力防災関係者の防災活動（特に緊急時モニタリング）の習熟、円滑化を図る。

2 実績

(1) 緊急時モニタリング要員研修会

静岡県地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、緊急時モニタリング要員に指名されている県及び関係市町の職員を対象として、原子力防災及び緊急時モニタリングに関する知識・技術の習熟を図るため、例年、要員研修会を開催している。

（令和6年度）

実施日	参加者	研修内容
令和6年 11月19日	国、県、関係市町及び事業者の要員等 19人	モニタリング技術に関する基礎的な講座： ・県のモニタリング体制について ・緊急時モニタリング資機材の取扱い ・実習（試料採取、空間線放射量率測定等） ・緊急時モニタリング活動演習（出動準備、測定及び採取、脱衣及び被ばく管理）
令和6年 12月4日 及び5日	国、県、関係市町、事業者の要員 20人	緊急時モニタリングセンター活動訓練： ・設置機器操作実習（RAMIS、NISS、PC等） ・机上訓練（警戒事態から放出後まで）

(2) 原子力防災訓練

災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法及び静岡県地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、原子力災害の発生に備え、原子力防災関係者の防災活動の習熟、円滑化を図ることを目的に実施した。

環境放射線監視センターにおいては、緊急時モニタリングセンター（以下「EMC」という。）の運営、屋外での緊急時モニタリングを実施した。

（令和6年度）

実施日	参加者	訓練内容等
令和7年 1月29日 2月19日	県、関係市町、事業者等の要員 延べ80人	EMCの運営及び情報伝達（図上訓練） EMC測定分析実動（実動訓練）

(3) その他の研修等

上記の研修や訓練の反省を踏まえ、必要な研修等を随時追加して実施している。

(令和 7 年度)

(令和 7 年 7 月 31 日現在)

実 施 日	参加者	研 修 内 容
令和 7 年 5 月 27 日	県、関係市町及び 事業者の要員等 55 人	緊急時モニタリング実動業務研修会： ・ 緊急時モニタリングの位置づけ、法令及び 制度設計について ・ 前年度原子力防災訓練の振り返り ・ 要員マニュアルについて ・ 緊急時モニタリング実動体制の維持に関する 意見交換
令和 7 年 6 月 3 日	県の要員 5 人	新任者向け EMC 制度説明会： ・ 原子力災害と防護措置の基本的枠組み ・ EMC の概要 ・ 緊急時モニタリングの実施手順 ・ 緊急時モニタリング研修年間スケジュール 及び自己学習のための参考資料紹介
令和 7 年 6 月 12 日	県の要員 5 人	新任者向け静岡県原子力防災訓練シナリオ等 説明会： ・ 静岡県原子力防災訓練の概要 ・ 前年度訓練の概要説明 ・ 本年度訓練案の概要説明

(4) 緊急時用資機材整備事業

静岡県地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、緊急時モニタリングに必要な
機器・消耗品の整備を行った。

令和 6 年度の整備状況

区 分	品 名 等	数 量
消耗品	防護マスクフィルタ	400 組
	アラームメータ	100 個

3 評価

原子力災害の発生に備え、研修及び訓練等により EMC 要員の能力向上を図り、必要な
資機材の整備を行って、緊急時モニタリング体制を強化した。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
浜岡原子力発電所周辺 環境放射能調査（10km 圏内）	浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定 防災基本計画 原子力災害対策指針
UPZ 圏内（10km 以遠） 環境放射能測定	浜岡原子力発電所の周辺市町の安全確保等に関する協定 原子力災害対策指針
使用済燃料の輸送に関する 放射線管理状況の確認	使用済燃料の輸送の安全確保に関する協定
低レベル放射性廃棄物の輸送 に関する放射線管理状況の確認	低レベル放射性廃棄物の輸送の安全確保に関する協定
MOX 燃料の輸送に関する放射線 管理状況の確認	MOX 燃料の輸送の安全確保に関する協定
原子力規制委員会原子力規制庁 委託環境放射能水準調査	原子力施設等防災対策等委託費「環境放射能水準調査」 事業に関する委託契約書
緊急時モニタリング事業	災害対策基本法 原子力災害対策特別措置法 防災基本計画 原子力災害対策指針 静岡県地域防災計画（原子力災害対策編） 浜岡緊急時モニタリングセンター設置要領 浜岡緊急時モニタリングセンター運営要領 静岡県緊急時モニタリング計画 静岡県緊急時モニタリング実施要領

職 員 配 置 調

(令和7年7月31日現在)

区 分		環境放射線監視センター	計
所 在 地		—	—
担当区域		—	—
配 置 職 員	職員（事）	3	3
	職員（技）	6	6
	暫定再任用職員（事）	0	0
	暫定再任用職員（技）	0	0
	計	9	9
	会計年度任用職員	4	4
	臨時的任用職員	0	0
	計	4	4
合計		13	13

様式第 5 号

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	219,000	219,000	0
項 01使用料	219,000	219,000	0
目 01危機管理使用料	219,000	219,000	0
01庁舎等使用料	219,000	219,000	0
款 14諸収入	2,345,662	2,345,662	0
項 07雑入	2,345,662	2,345,662	0
目 02雑入	2,345,662	2,345,662	0
87保険料負担金	964,424	964,424	0
非常勤職員	964,424	964,424	0
90雑収	1,381,238	1,381,238	0
計	2,564,662	2,564,662	0

執 行 状 況 調

(令和 6年度)

(令和 7年 5月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合	納 期 内 収 入 率
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0

様式第 5 号

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	213,980	213,980	0
項 01使用料	213,980	213,980	0
目 03危機管理使用料	213,980	213,980	0
01庁舎等使用料	213,980	213,980	0
款 14諸収入	736,932	582,452	36,794
項 07雑入	736,932	582,452	36,794
目 02雑入	736,932	582,452	36,794
90保険料負担金	260,690	260,690	0
非常勤職員	260,690	260,690	0
93雑収	476,242	321,762	36,794
計	950,912	796,432	36,794

執 行 状 況 調

(令和 7年度)

(令和 7年 7月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 F	納 期 限 未 到 来 E	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	117,686	117,686	100.0	94.0
0	0	117,686	117,686	100.0	94.0
0	0	117,686	117,686	100.0	94.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	117,686	117,686	100.0	89.7
0	0	117,686	117,686	100.0	95.5

預 金 調

(令和7年7月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘要
静岡銀行 御前崎中央支店	無利息型 普通預金	0106894	環境放射線監視センター 資金前渡者 若松 雄二	0	資金前渡
静岡銀行 御前崎中央支店	無利息型 普通預金	0262644	(自振口) 環境放射線監視センター 資金前渡者 若松 雄二	0	資金前渡 (口座振替分)
残高合計				0	

郵便等受払調

(令和7年7月31日現在)

(単位：枚、円)

区 分	種 類	前 年 度				本 年 度				差引現在高		摘 要				
		繰 越		受 入		払 出		繰 越					受 入		払 出	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額				枚数	金 額	枚数	金 額
郵便	レター パック	2	740		1	370	1	370			1	370	書類送付用			
計			740			370		370				370				

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 03 危機管理費	円 367,308,404	円 367,308,404	円 0	
項 01 危機管理費	367,308,404	367,308,404	0	
目 01 危機管理総務費	1,185,356	1,185,356	0	
01 報酬	658,008	658,008	0	
03 非常勤職員報酬	658,008	658,008	0	
03 職員手当等	441,908	441,908	0	
01 その他の職員手当等	441,908	441,908	0	
04 共済費	85,440	85,440	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	23,862	23,862	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	61,578	61,578	0	
目 02 危機管理費	366,123,048	366,123,048	0	
01 報酬	7,153,576	7,153,576	0	
03 非常勤職員報酬	7,153,576	7,153,576	0	
03 職員手当等	2,665,880	2,665,880	0	
01 その他の職員手当等	2,665,880	2,665,880	0	
04 共済費	2,103,793	2,103,793	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	544,746	544,746	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,559,047	1,559,047	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	2,416,122	2,416,122	0	
01 その他の旅費	614,312	614,312	0	
02 普通旅費	1,801,810	1,801,810	0	
10 需用費	41,895,989	41,895,989	0	
01 その他の需用費	41,895,989	41,895,989	0	
11 役務費	46,854,196	46,854,196	0	
12 委託料	180,853,771	180,853,771	0	
13 使用料及び賃借料	322,652	322,652	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
14 工事請負費	4,994,000	4,994,000	0	
17 備品購入費	76,354,300	76,354,300	0	
18 負担金、補助及び交付金	347,869	347,869	0	
26 公課費	160,900	160,900	0	
款 04 経営管理費	2,983,301	2,983,301	0	
項 01 経営管理費	2,983,301	2,983,301	0	
目 01 一般総務費	2,983,301	2,983,301	0	
01 報酬	1,483,048	1,483,048	0	
03 非常勤職員報酬	1,483,048	1,483,048	0	
03 職員手当等	388,802	388,802	0	
01 その他の職員手当等	388,802	388,802	0	
04 共済費	1,030,058	1,030,058	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	106,860	106,860	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	923,198	923,198	0	
08 旅費	81,393	81,393	0	
01 その他の旅費	81,393	81,393	0	
計	370,291,705	370,291,705	0	

歳出予算執行状況調

(令和 7年度)

一般会計

(令和 7年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	5,341	5,341	0	
項 01 総務費	5,341	5,341	0	
目 01 一般総務費	5,341	5,341	0	
04 共済費	5,341	5,341	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	5,341	5,341	0	
款 05 危機管理費	1,392,138,832	26,429,369	1,365,709,463	
項 01 危機管理費	1,392,138,832	26,429,369	1,365,709,463	
目 02 危機管理費	1,392,138,832	26,429,369	1,365,709,463	
01 報酬	7,792,000	1,991,732	5,800,268	
03 非常勤職員報酬	7,792,000	1,991,732	5,800,268	
03 職員手当等	3,112,000	1,553,592	1,558,408	
01 その他の職員手当等	3,112,000	1,553,592	1,558,408	
04 共済費	2,981,000	888,956	2,092,044	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	612,000	220,996	391,004	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,369,000	667,960	1,701,040	
07 報償費	50,000	0	50,000	
01 その他の報償費	50,000	0	50,000	
08 旅費	4,449,440	616,423	3,833,017	
01 その他の旅費	827,820	154,560	673,260	
02 普通旅費	3,621,620	461,863	3,159,757	
10 需用費	45,725,355	7,020,086	38,705,269	
01 その他の需用費	45,725,355	7,020,086	38,705,269	
11 役務費	50,500,286	10,976,983	39,523,303	
12 委託料	1,101,448,490	3,164,450	1,098,284,040	
13 使用料及び賃借料	680,512	131,597	548,915	
14 工事請負費	35,387,000	0	35,387,000	
17 備品購入費	139,264,949	0	139,264,949	
18 負担金、補助及び交付金	605,600	85,550	520,050	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
26 公課費	円 142,200	円 0	円 142,200	
計	1,392,144,173	26,434,710	1,365,709,463	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	
							左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費		180,853,771	
計					124,181,508	180,853,771	0
(14) 工事請負費	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費		4,994,000	
計					9,130,000	4,994,000	0
(16) 公有財産購入費	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費		0	
計					0	0	0
(17) 備品購入費	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費		76,354,300	
計					48,722,883	76,354,300	0
(18) 負担金、補助及び交付金	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費		347,869	
計					262,880	347,869	0
(21) 補償、補填及び賠償金						0	
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年7月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額	(円)
						うち、令和6年度からの繰越額分
(12) 委託料	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費	3,164,450	0
計					3,164,450	0
(14) 工事請負費	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費	0	0
計					0	0
(16) 公有財産購入費	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費	0	0
計					0	0
(17) 備品購入費	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費	0	0
計					0	0
(18) 負担金、補助及び交付金	01一般会計	03危機管理費	01危機管理費	02危機管理費	85,550	0
計					85,550	0
(21) 補償、補填及び賠償金					0	0
計					0	0

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
1	原子力防災センター 一般廃棄物処理	牧之原市静波 (株)渡邊よろずサービス	228,360	228,360	0	228,360
2	原子力防災センター 清掃	静岡市葵区千代田 ロフティ(株)	4,874,001	4,400,000	0	4,400,000
3	原子力防災センター 機械警備	静岡市葵区東静岡 総合警備保障(株)静岡支社	369,600	369,600	0	369,600
4	原子力防災センター 環境衛生維持管理	静岡市葵区新通 (株)東海ビルメンテナンス 静岡支店	858,000	788,700	0	788,700
5	ハウジングサービス マネージメントサービス 利用	愛知県名古屋市中区錦 中部テレコミュニケーション(株)	4,231,920	4,231,920	0	4,231,920
	事務関係 計-1	5件	10,561,881	10,018,580	0	10,018,580

関する調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
随契	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	令和6年5月27日	19,030	原子力防災センターの一般 廃棄物の処理	随契一号 (少額)
		令和6年6月26日	19,030		
		令和6年7月26日	19,030		
		令和6年8月26日	19,030		
		令和6年9月26日	19,030		
		令和6年10月28日	19,030		
		令和6年11月26日	19,030		
		令和6年12月26日	19,030		
		令和7年1月27日	19,030		
		令和7年2月26日	19,030		
		令和7年3月26日	19,030		
		令和7年4月25日	19,030		
		小計	228,360		
一般	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	令和6年5月27日	220,000	原子力防災センターの清掃 作業	
		令和6年6月26日	220,000		
		令和6年7月26日	465,080		
		令和6年8月26日	220,000		
		令和6年9月26日	220,000		
		令和6年10月28日	220,000		
		令和6年11月26日	1,489,840		
		令和6年12月26日	220,000		
		令和7年1月27日	220,000		
		令和7年2月26日	220,000		
		令和7年3月26日	465,080		
		令和7年4月25日	220,000		
		小計	4,400,000		
随契	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	令和6年5月27日	30,800	庁舎及び保管施設の警備	随契一号 (少額)
		令和6年6月26日	30,800		
		令和6年7月26日	30,800		
		令和6年8月26日	30,800		
		令和6年9月26日	30,800		
		令和6年10月28日	30,800		
		令和6年11月26日	30,800		
		令和6年12月26日	30,800		
		令和7年1月27日	30,800		
		令和7年2月26日	30,800		
		令和7年3月26日	30,800		
		令和7年4月25日	30,800		
		小計	369,600		
随契	令和6年4月10日～ 令和7年3月25日	令和6年5月27日	49,500	環境衛生の維持管理	随契一号 (少額)
		令和6年6月26日	168,300		
		令和6年7月26日	101,200		
		令和6年8月26日	22,000		
		令和6年9月26日	49,500		
		令和6年10月28日	22,000		
		令和6年11月26日	159,500		
		令和6年12月26日	58,300		
		令和7年1月27日	64,900		
		令和7年2月26日	22,000		
		令和7年3月26日	49,500		
		令和7年4月25日	22,000		
		小計	788,700		
随契	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	令和6年5月31日	352,660	データセンターの利用料	随契二号 (不適)
		令和6年6月26日	352,660		
		令和6年7月26日	352,660		
		令和6年8月26日	352,660		
		令和6年9月26日	352,660		
		令和6年10月28日	352,660		
		令和6年11月26日	352,660		
		令和6年12月26日	352,660		
		令和7年1月27日	352,660		
		令和7年2月26日	352,660		
		令和7年3月26日	352,660		
		令和7年4月25日	352,660		
		小計	4,231,920		
			10,018,580		

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
6	原子力防災センター 自家用電気工作物 保安管理	牧之原市細江 (一財)中部電気保安協会 牧之原営業所	1,122,000	1,122,000	0	1,122,000
7	原子力防災センター 空調設備保守点検	焼津市三ヶ名 青島冷凍工業㈱	2,315,500	990,000	0	990,000
8	原子力防災センター 電話交換設備保守点検	浜松市中央区和田町 ㈱宇式通信システム 浜松営業所	525,360	462,000	0	462,000
9	原子力防災センター 無停電電源設備 保守点検	静岡市葵区栄町 富士電機㈱静岡営業所	17,170,756	16,500,000	0	16,500,000
10	原子力防災センター 非常用自家発電設備 保守点検	沼津市東間門字上中溝 ㈱明電エンジニアリング 静岡支店	3,388,000	3,300,000	0	3,300,000
11	原子力防災センター エレベータ保守点検	静岡市葵区紺屋町 三菱電機ビルソリューションズ ㈱中部支社静岡支店	723,360	723,360	0	723,360
12	原子力防災センター 自動扉保守点検	静岡市葵区千代田 三和シャッター工業㈱ 静岡統括営業所	99,000	99,000	0	99,000
13	原子力防災センター 排ガス洗浄装置 保守点検	焼津市三ヶ名 青島冷凍工業㈱	753,500	638,000	0	638,000
14	原子力防災センター 塩素滅菌処理装置 保守点検	静岡市葵区呉服町 東西化学産業㈱静岡営業所	560,560	484,000	0	484,000
15	原子力防災センター 浄化槽保守点検及び 清掃	牧之原市静波 ㈱榑原衛生社	122,265	122,265	0	122,265
16	原子力防災センター 排水検査	藤枝市高柳 ㈱静環境検査センター	81,510	81,510	0	81,510
17	海水海底土試料採取 (監視)	浜松市東区篠ヶ瀬町 ㈱テクノ中部静岡事務所	860,200	715,000	0	715,000
18	環境試料分析(監視)	福岡県福岡市東区松香台 (一財)九州環境管理協会	6,334,561	6,160,000	▲ 329,464	5,830,536
19	サーベイメータ保守点検 (監視)	掛川市南 アロカ㈱掛川営業所	1,169,300	1,110,780	0	1,110,780
20	サーベイメータ(EMC要 員用)校正	御前崎市池新田 ㈱千代田テクノル浜岡営業所	2,752,200	963,270	0	963,270
21	ガラス線量計読取装置 保守点検(監視)	御前崎市池新田 ㈱千代田テクノル浜岡営業所	1,080,200	1,080,200	0	1,080,200
22	環境放射線モニタリング 測定機器保守点検	掛川市南 アロカ㈱掛川営業所	838,200	838,200	0	838,200
23	産業廃棄物収集・運搬 及び処分	島田市中溝町 桜井資源㈱	233,200	233,200	0	233,200
24	原子力防災センター 監視制御設備 保守点検	浜松市中区松城町 ㈱オーテック環境システム 事業部浜松営業所	2,909,720	1,980,000	0	1,980,000
25	原子力防災センター 給水設備保守点検	静岡市葵区新通 ㈱東海ビルメンテナンス 静岡支店	2,015,200	2,015,200	0	2,015,200
26	原子力防災センター 建築基準法第12条に 基づく定期点検	牧之原市細江 ㈱大石総合事務所	60,720	60,720	0	60,720
27	環境放射線監視テレメータ システム保守点検(監視)	静岡市葵区御幸町 ㈱日立製作所静岡支店	36,091,000	34,210,000	▲ 368,001	33,841,999
28	モニタリングポスト保守 点検(水準)	静岡市葵区栄町 富士電機㈱静岡営業所	4,917,000	4,917,000	0	4,917,000
29	モニタリングステーション・ポスト 測定装置等日常点検 (監視)	浜松市東区篠ヶ瀬町 ㈱テクノ中部静岡事務所	2,658,018	2,178,000	0	2,178,000
30	大気モニタ保守点検	掛川市南 アロカ㈱掛川営業所	3,063,280	3,063,280	0	3,063,280
31	ダストモニタ 保守点検(監視)	東京都福生市大字熊川 応用光研工業㈱	2,788,808	2,788,500	0	2,788,500
32	モニタリングステーション・ポスト 保守点検(監視)	掛川市南 アロカ㈱掛川営業所	18,817,040	17,877,200	0	17,877,200
	事務関係 計-2	27件	113,450,458	104,712,685	▲ 697,465	104,015,220
	事務関係 計(計1～2)	32件	124,012,339	114,731,265	▲ 697,465	114,033,800

関する調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
一般	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和6年4月26日 令和6年10月28日 令和7年2月25日 小計	514,800 514,800 92,400 1,122,000	家用電気工作物の保安管理	
一般	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年4月25日	990,000	空調設備の保守点検	
随契	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年4月25日	462,000	電話交換設備の保守点検	随契一号(少額)
一般	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年4月25日	16,500,000	無停電電源設備の保守点検	
一般	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年4月25日	3,300,000	非常用自家発電設備の保守点検	
随契	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年4月25日	723,360	エレベータの保守点検	随契一号(少額)
随契	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年4月25日	99,000	自動扉の保守点検	随契一号(少額)
随契	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年4月25日	638,000	排ガス洗浄装置の保守点検	随契一号(少額)
随契	令和6年5月15日～令和7年3月31日	令和7年4月25日	484,000	原子力防災センターの塩素滅菌処理装置の保守点検	随契一号(少額)
随契	令和6年5月20日～令和7年3月25日	令和7年4月4日	122,265	原子力防災センターの浄化槽の保守点検及び清掃業務	随契一号(少額)
随契	令和6年7月1日～令和7年3月7日	令和7年3月26日	81,510	原子力防災センターの排水についての検査	随契一号(少額)
随契	令和6年4月10日～令和7年3月26日	令和7年4月21日	715,000	浜岡原発周辺海域の海水海底土採取	随契一号(少額)
一般	令和6年5月2日～令和7年3月31日	令和7年4月21日	5,830,536	環境試料の分析	
一般	令和6年7月12日～令和7年3月14日	令和7年3月26日	1,110,780	サーバイメータの保守点検	
一般	令和6年7月25日～令和7年3月14日	令和7年1月31日	963,270	サーバイメータ(EMC要員用)の校正業務	
随契	令和6年6月21日～令和7年3月21日	令和7年3月26日	1,080,200	ガラス線量計読取装置の保守点検	随契二号(不適)
随契	令和6年5月29日～令和7年3月21日	令和7年3月7日	838,200	環境放射線モニタリング測定機器の保守点検	随契一号(少額)
随契	令和6年7月3日～令和7年3月31日	令和6年9月26日	233,200	産業廃棄物の収集運搬処分	随契一号(少額)
一般	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年4月25日	1,980,000	監視制御設備の保守点検	
一般	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年4月25日	2,015,200	原子力防災センターの給水設備の保守点検	
随契	令和6年7月22日～令和6年10月31日	令和6年11月13日	60,720	原子力防災センター車庫の建築基準法第12条に基づく定期点検	随契一号(少額)
一般	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年4月25日	33,841,999	テレメタシステムの保守点検	
随契	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年4月25日	4,917,000	水準モニタリングポストの保守点検	随契二号(不適)
一般	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年4月21日	2,178,000	モニタリングステーション内に設置されている測定装置の日常点検	
随契	令和6年5月1日～令和7年3月21日	令和7年4月4日	3,063,280	大気モニタの保守点検	随契二号(不適)
随契	令和6年5月1日～令和7年3月21日	令和7年4月4日	2,788,500	ダストモニタの保守点検	随契二号(不適)
一般	令和6年5月29日～令和7年3月21日	令和7年4月11日	17,877,200	モニタリングステーション・ポスト内の放射線測定機器の保守点検	
			104,015,220		
			114,033,800		

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
33	プラズマ発光分光分析 装置保守点検(監視)	静岡市葵区研屋町 三恵商事静岡営業所	445,500	423,500	0	423,500
34	大気中トリチウム 捕集装置保守点検(監視)	島田市井口 遠藤科学㈱島田営業所	840,400	580,800	0	580,800
35	走行サーベイスシステム 保守点検(可搬型)	石川県野々市市二日市 ㈱松浦電弘社	2,651,000	2,651,000	0	2,651,000
36	水準モニタリングポスト データ収集サーバ改修 業務	静岡市葵区栄町 富士電機㈱静岡営業所	4,345,000	4,345,000	0	4,345,000
37	環境放射線監視テレメー タシステム改修業務	静岡市葵区御幸町 ㈱日立製作所静岡支店	8,805,500	8,805,500	0	8,805,500
38	気象観測装置保守点検 (監視)	浜松市中央区早出町 ㈱三弘浜松営業所	1,980,000	1,859,000	0	1,859,000
39	自家発電装置等保守点 検(監視)	静岡市駿河区国吉田 宇式エンジニアリング㈱	2,193,180	1,969,000	0	1,969,000
40	オートサンプルチェン ジャー付ヨウ素サンブラ 保守点検	御前崎市池新田 ㈱千代田テクノル 浜岡営業所	1,212,860	1,212,860	0	1,212,860
41	電子天秤保守点検(監視)	島田市井口 遠藤科学㈱島田営業所	145,200	123,420	0	123,420
42	超純水・純水製造装置 保守点検(監視)	静岡市駿河区中田本町 理化計器㈱	831,600	831,600	0	831,600
43	Ge検出型波高分析装置 等保守点検	東京都台東区浅草橋 ミリオンテクノロジーズ・ キャンベラ㈱	3,976,720	3,960,000	0	3,960,000
44	原子力防災センター消 防設備保守点検	掛川市菰ヶ谷 セルコ㈱ 掛川営業所	711,590	711,590	0	711,590
45	廃試薬等廃棄物収集・ 運搬(監視)	静岡市葵区牧ヶ谷 日本産業廃棄物処理㈱	38,500	38,500	0	38,500
46	廃試薬等廃棄物処理 (監視)	鳥取県境港市昭和町 三光㈱	19,268	19,268	0	19,268
47	原子力防災センター貯 水槽保守点検及び清掃 消毒	静岡市葵区新通 ㈱東海ビルメンテナンス 静岡支 店	148,500	132,000	0	132,000
48	原子力防災センター法 面除草	静岡市葵区呉服町 特定非営利活動法人オール しずおかベストコミュニティ	478,500	478,500	0	478,500
49	活性炭分析	磐田市笠梅 ㈱コーシンサービス	40,150	40,150	0	40,150
50	原子力防災センター作 業環境測定(騒音)	浜松市中央区下江町 ㈱サンコー分析センター	156,750	118,800	0	118,800
51	高機動性モニタリング システム改修	東京都台東区浅草橋 ミリオンテクノロジーズ・ キャンベラ㈱	3,241,040	2,904,000	0	2,904,000
52	液体シンチレーション カウンタ効率校正	掛川市南 アロカ㈱ 掛川営業所	1,133,000	1,078,000	0	1,078,000
53	チャコールフィルター交 換業務	東京都千代田区岩本町 日進技研㈱	21,945,000	21,945,000	0	21,945,000
54	産業廃棄物(チャコール フィルター)収集・運搬及 び処分	磐田市笠梅 ㈱コーシンサービス	630,300	630,300	0	630,300
55	産業廃棄物収集・運搬 及び処分②	島田市元島田 ㈱アスク長谷川	240,130	240,130	0	240,130
56	電気炉保守点検(監視)	御前崎市池新田 ㈱千代田テクノル 浜岡営業 所	1,641,200	1,558,700	0	1,558,700
57	原子力防災センター免 震装置保守点検	神奈川県横浜市泉区和泉中 央南 ㈱免震テクノサービス	440,000	440,000	0	440,000
58	静岡県原子力防災図上 訓練等におけるEMC運 営支援	東京都港区新橋 公益財団法人原子力安全研 究協会	2,051,248	1,083,953	0	1,083,953
59	電子式線量計保守点検	静岡県静岡市葵区栄町 富士電機㈱ 静岡営業所	8,639,400	8,639,400	0	8,639,400
	事務関係 計-3	27件	68,981,536	66,819,971	0	66,819,971
	事務関係 計(計1～3)	59件	192,993,875	181,551,236	▲ 697,465	180,853,771

関する調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	令和6年6月5日～令和7年3月21日	令和7年4月11日	423,500	プラズマ発光分光分析装置の保守点検	随契一号(少額)
随契	令和6年6月5日～令和7年3月21日	令和7年3月26日	580,800	大気中トリチウム捕集装置の保守点検	随契一号(少額)
随契	令和6年6月19日～令和7年2月28日	令和7年3月21日	2,651,000	走行サーベイスシステムの保守点検	随契二号(不適)
随契	令和6年6月20日～令和7年3月28日	令和7年3月7日	4,345,000	水準モニタリングポストデータ収集サーバの改修	随契二号(不適)
随契	令和6年6月20日～令和7年3月28日	令和7年4月21日	8,805,500	環境放射線監視テレメータシステムの改修	随契二号(不適)
一般	令和6年6月26日～令和7年2月17日	令和7年2月28日	1,859,000	気象観測装置の保守点検	
一般	令和6年6月26日～令和7年2月28日	令和6年12月26日	1,969,000	自家発電装置の保守点検	
随契	令和6年7月2日～令和7年1月31日	令和7年2月10日	1,212,860	オートサンプルチェンジャー付ヨウ素サンプラの保守点検	随契二号(不適)
随契	令和6年7月5日～令和7年3月21日	令和7年3月7日	123,420	電子天秤の保守点検	随契一号(少額)
随契	令和6年7月19日～令和7年3月14日	令和7年3月21日	831,600	超純水・純水製造装置保守点検	随契一号(少額)
随契	令和6年8月1日～令和7年2月21日	令和6年11月22日	3,960,000	Ge検出型波高分析装置等保守点検	随契二号(不適)
随契	令和6年8月8日～令和7年3月21日	令和6年12月20日	344,850	消防設備の保守点検	随契一号(少額)
		令和7年4月4日	366,740		
		小計	711,590		
随契	令和6年10月31日～令和7年3月31日	令和6年12月26日	38,500	廃試薬等廃棄物の収集運搬	随契一号(少額)
随契	令和6年10月31日～令和7年3月31日	令和7年1月15日	19,268	廃試薬等の廃棄物処理	随契一号(少額)
随契	令和6年9月5日～令和6年12月20日	令和7年1月27日	132,000	貯水槽の保守点検及び清掃消毒	随契一号(少額)
随契	令和6年10月10日～令和7年3月7日	令和7年2月14日	478,500	法面除草	随契三号(福祉関係施設等)
随契	令和6年10月7日～令和7年2月28日	令和7年2月26日	40,150	活性炭の分析	随契一号(少額)
随契	令和6年11月18日～令和7年3月7日	令和7年3月14日	118,800	騒音測定	随契一号(少額)
随契	令和6年10月10日～令和7年3月21日	令和7年3月21日	2,904,000	高機動性モニタリングシステムの改修	随契二号(不適)
随契	令和6年11月1日～令和7年3月14日	令和7年3月21日	1,078,000	液体シンチレーションカウンタの効率校正	随契二号(不適)
一般	令和6年8月7日～令和7年2月28日	令和7年3月24日	21,945,000	チャコールフィルターの交換	
随契	令和7年2月14日～令和7年3月31日	令和7年3月26日	630,300	チャコールフィルターの収集、運搬及び処分	随契一号(少額)
随契	令和7年1月24日～令和7年3月31日	令和7年3月26日	240,130	産業廃棄物の収集運搬処分	随契一号(少額)
一般	令和6年8月30日～令和7年3月14日	令和7年4月4日	1,558,700	電気炉の保守点検	
随契	令和6年9月13日～令和7年3月17日	令和7年4月4日	440,000	免震装置の保守点検	随契一号(少額)
一般	令和6年11月29日～令和7年3月7日	令和7年4月4日	1,083,953	静岡県原子力防災図上訓練等におけるEMC運営支援	
随契	令和6年10月31日～令和7年3月24日	令和7年4月11日	8,639,400	電子式線量計の保守点検	随契二号(不適)
			66,819,971		
			180,853,771		

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
1	原子力防災センター 一般廃棄物処理	牧之原市静波 (株)渡邊よろずサービス	228,360	228,360	0	228,360
2	原子力防災センター 清掃	静岡市葵区千代田 ロフティ(株)	5,614,994	5,280,000	0	5,280,000
3	原子力防災センター 機械警備	静岡市葵区東静岡 総合警備保障(株)静岡支社	369,600	369,600	0	369,600
4	原子力防災センター 環境衛生維持管理	静岡市葵区新通 (株)東海ビルメンテナンス 静岡支店	919,600	848,100	0	848,100
5	ハウジングサービス マネージメントサービス 利用	愛知県名古屋市中区錦 中部テレコミュニケーション(株)	4,231,920	4,231,920	0	4,231,920
	事務関係 計-1	5件	11,364,474	10,957,980	0	10,957,980

関する調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
随契	令和7年4月2日～ 令和8年3月31日	令和7年5月26日	19,030	原子力防災センターの一般 廃棄物の処理	随契一号 (少額)
		令和7年6月26日	19,030		
		令和7年7月28日	19,030		
		小計	57,090		
一般	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	令和7年5月26日	265,000	原子力防災センターの清掃 作業	
		令和7年6月26日	265,000		
		令和7年7月28日	570,080		
		小計	1,100,080		
随契	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	令和7年5月26日	30,800	庁舎及び保管施設の警備	随契一号 (少額)
		令和7年6月26日	30,800		
		令和7年7月28日	30,800		
		小計	92,400		
随契	令和7年4月15日～ 令和8年3月25日	令和7年5月26日	51,700	環境衛生の維持管理	随契一号 (少額)
		令和7年6月26日	187,000		
		令和7年7月28日	103,400		
		小計	342,100		
随契	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	令和7年5月26日	352,660	データセンターの利用料	随契二号 (不適)
		令和7年6月26日	352,660		
		令和7年7月28日	352,660		
		小計	1,057,980		
			2,649,650		

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
6	原子力防災センター 自家用電気工作物 保安管理	藤枝市小石川町 (一財)中部電気保安協会 藤枝営業所	1,122,000	1,122,000	0	1,122,000
7	原子力防災センター 空調設備保守点検	焼津市三ヶ名 青島冷凍工業㈱	2,494,800	2,090,000	0	2,090,000
8	原子力防災センター 電話交換設備保守点検	浜松市中央区和田町 ㈱宇式通信システム 浜松営業所	525,360	462,000	0	462,000
9	原子力防災センター 無停電電源設備 保守点検	静岡市葵区栄町 富士電機㈱静岡営業所	2,670,656	2,640,000	0	2,640,000
10	原子力防災センター 非常用自家発電設備 保守点検	沼津市東間門字上中溝 ㈱明電エンジニアリング 静岡支店	12,947,000	12,870,000	0	12,870,000
11	原子力防災センター エレベータ保守点検	静岡市葵区紺屋町 三菱電機ビルソリューションズ ㈱中部支社静岡支店	749,760	749,760	0	749,760
12	原子力防災センター 自動扉保守点検	静岡市葵区千代田 三和シャッター工業㈱ 静岡統括営業所	99,000	99,000	0	99,000
13	原子力防災センター 排ガス洗浄装置 保守点検	焼津市三ヶ名 青島冷凍工業㈱	753,500	638,000	0	638,000
14	原子力防災センター 塩素滅菌処理装置 保守点検	静岡市葵区呉服町 東西化学産業㈱静岡営業所	560,560	484,000	0	484,000
15	原子力防災センター 浄化槽保守点検及び 清掃	牧之原市静波 ㈱榛原衛生社	122,265	122,265	0	122,265
16	原子力防災センター 排水検査	藤枝市高柳 ㈱静環検査センター	84,040	84,040	0	84,040
17	海水海底土試料採取 (監視)	浜松市東区篠ヶ瀬町 ㈱テクノ中部 静岡事務所	1,045,385	825,000	0	825,000
18	環境試料分析(監視)	福岡県福岡市東区松香台 (一財)九州環境管理協会	6,185,412	5,995,000	0	5,995,000
19	サーベイメータ保守点検 (監視)	掛川市南 アロカ㈱掛川営業所	1,434,400	1,362,680	0	1,362,680
20	サーベイメータ(EMC要 員用)校正	御前崎市池新田 ㈱千代田テクノル 浜岡営業所	2,695,000	2,156,000	0	2,156,000
21	環境放射線モニタリング 測定機器保守点検	掛川市南 アロカ㈱掛川営業所	976,800	976,800	0	976,800
22	原子力防災センター 監視制御設備保守点検	浜松市中区松城町 ㈱オーテック環境システム事 業部浜松営業所	2,932,930	1,980,000	0	1,980,000
23	原子力防災センター 給排水設備保守点検	静岡市葵区新通 ㈱東海ビルメンテナンス 静岡支店	3,300,000	3,300,000	0	3,300,000
24	環境放射線監視テレメタ システム保守点検(監視)	静岡市葵区御幸町 ㈱日立製作所静岡支店	36,650,900	36,300,000	0	36,300,000
25	モニタリングポスト保守 点検(水準)	静岡市葵区栄町 富士電機㈱静岡営業所	5,368,000	5,368,000	0	5,368,000
	事務関係 計-2	20件	82,717,768	79,624,545	0	79,624,545
	事務関係 計(計1～2)	25件	94,082,242	90,582,525	0	90,582,525

関する調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

契約締結方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の内容	摘要
一般	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	令和7年4月25日	514,800	自家用電気工作物の保安管理	
		小計	514,800		
一般	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日			空調設備の保守点検	
随契	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日			電話交換設備の保守点検	随契一号 (少額)
一般	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日			無停電電源設備の保守点検	
一般	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日			非常用自家発電設備の保守 点検	
随契	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日			エレベータの保守点検	随契一号 (少額)
随契	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日			自動扉の保守点検	随契一号 (少額)
随契	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日			排ガス洗浄装置の保守点検	随契一号 (少額)
随契	令和7年5月15日～ 令和8年3月31日			原子力防災センターの塩素 滅菌処理装置の保守点検	随契一号 (少額)
随契	令和7年6月2日～ 令和8年3月25日			原子力防災センターの浄化槽 の保守点検及び清掃業務	随契一号 (少額)
随契	令和7年5月26日～ 令和8年3月6日			原子力防災センターの排水に ついての検査	随契一号 (少額)
随契	令和7年4月23日～ 令和8年3月25日			浜岡原発周辺海域の海水 海底土採取	随契一号 (少額)
一般	令和7年4月28日～ 令和8年3月31日			環境試料の分析	
一般	令和7年7月8日～ 令和8年3月13日			サーバイメータの保守点検	
一般	令和7年7月17日～ 令和8年3月13日			サーバイメータ(EMC要員用) の校正業務	
随契	令和7年5月19日～ 令和8年3月23日			環境放射線モニタリング測定 機器の保守点検	随契一号 (少額)
一般	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日			監視制御設備の保守点検	
一般	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日			原子力防災センターの給水 設備の保守点検	
一般	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日			テレメータシステムの保守点検	
随契	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日			水準モニタリングポストの保守 点検	随契二号 (不適)
			514,800		
			3,164,450		

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
26	モニタリングステーション・ポスト 測定装置等日常点検 (監視)	浜松市東区篠ヶ瀬町 ㈱テクノ中部 静岡事務所	2,433,530	2,398,000	0	2,398,000
27	ダストモニタ 保守点検(監視)	東京都福生市大字熊川 応用光研工業㈱	3,009,600	3,009,600	0	3,009,600
28	モニタリングステーション・ポスト 保守点検(監視)	掛川市南 アロカ㈱掛川営業所	26,999,940	25,649,800	0	25,649,800
29	プラズマ発光分光分析 装置保守点検(監視)	静岡市葵区研屋町 三恵商事㈱静岡営業所	423,500	423,500	0	423,500
30	走行サーベイスシステム 保守点検	石川県野々市市二日市 ㈱松浦電弘社	2,431,000	2,431,000	0	2,431,000
31	気象観測装置保守点検 (監視)	静岡市駿河区西脇 ㈱日本テクノ	1,911,030	1,807,300	0	1,807,300
32	自家発電装置等保守点 検(監視)	静岡市駿河区国吉田 宇式エンジニアリング㈱	2,118,270	1,925,000	0	1,925,000
33	電子天秤保守点検(監 視)	島田市井口 遠藤科学㈱ 島田営業所	145,200	123,420	0	123,420
34	超純水・純水製造装置 保守点検(監視)	静岡市駿河区中田本町 理化計器㈱	650,100	650,100	0	650,100
35	大型電気炉保守点検 (監視)	島田市井口 遠藤科学㈱ 島田営業所	1,258,400	1,210,000	0	1,210,000
36	緊急時用高線量計更新	石川県野々市市二日市 ㈱松浦電弘社	207,299,400	112,486,000	0	112,486,000
37	電子式線量計保守点検	静岡市葵区栄町 富士電機㈱ 静岡営業所	9,496,080	9,496,080	0	9,496,080
38	高機動性モニタリングシ ステム保守点検	東京都台東区浅草橋 ミリオンテクノロジーズ・ キャンベラ㈱	776,160	776,160	0	776,160
39	Ge検出型波高分析装置 等保守点検	東京都台東区浅草橋 ミリオンテクノロジーズ・ キャンベラ㈱	2,713,920	2,695,000	0	2,695,000
	事務関係 計-3	15件	40,122,170	38,417,720	0	38,417,720
	事務関係 計(計1～3)	40件	134,204,412	129,000,245	0	129,000,245

関する調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

契約締結方法	契 約 間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の内容	摘要
一般	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日			モニタリングステーション内に設置されている測定装置の日常点検	
随契	令和7年6月2日～ 令和8年3月19日			ダストモニタの保守点検	随契二号 (不適)
一般	令和7年5月29日～ 令和8年3月23日			モニタリングステーション・ポスト内の放射線測定機器の保守点検	
随契	令和7年6月2日～ 令和8年3月19日			プラズマ発光分光分析装置の保守点検	随契一号 (少額)
随契	令和7年6月16日～ 令和8年2月27日			走行サーベイスシステムの保守点検	随契二号 (不適)
一般	令和7年7月8日～ 令和8年2月18日			気象観測装置の保守点検	
一般	令和7年6月17日～ 令和8年2月27日			自家発電装置の保守点検	
随契	令和7年6月4日～ 令和8年3月19日			電子天秤の保守点検	随契一号 (少額)
随契	令和7年7月28日～ 令和8年3月13日			超純水・純水製造装置保守点検	随契一号 (少額)
一般	令和7年6月30日～ 令和8年3月23日			大型電気炉の保守点検	
一般	令和7年7月2日～ 令和8年3月31日			緊急時用高線量計の更新	
随契	令和7年7月14日～ 令和7年11月14日			電子式線量計の保守点検	随契二号 (不適)
随契	令和7年7月16日～ 令和8年3月19日			高機動性モニタリングシステム の保守点検	随契二号 (不適)
随契	令和7年7月30日～ 令和8年2月13日			Ge検出型波高分析装置等の 保守点検	随契二号 (不適)
			0		
			3,164,450		

負 担 金

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠
1	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会会費	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会	会 則
2	牧之原地区安全運転管理協会会費	牧之原地区安全運転管理協会	会 則
3	第2種放射線取扱主任者試験受験料	公益財団法人原子力安全技術センター	受験料
4	第2種放射線取扱主任者試験受験のためのオンラインセミナー受講料	公益財団法人アイソトープ協会	研修経費
5	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会総会・年会参加費	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会	開催通知
6	安全運転管理者等講習受講料	一般社団法人静岡県安全運転管理協会	開催通知
7	日本放射線安全管理学会・日本保健物理学会合同大会参加費	一般社団法人日本放射線安全管理学会・ 一般社団法人日本保健物理学会	開催通知
8	危険物取扱者試験受験料	一般財団法人消防試験研究センター 静岡県支部	受験料
9	第2種放射線取扱主任者講習受講料	公益財団法人原子力安全技術センター	研修経費
10	データベース基礎受講料	(株)富士通ラーニングメディア	研修経費
11	保健物理学会会費	一般社団法人日本保健物理学会	会 則
計		11件	

支 出 調

(令和6年度)

事業内容	負担金額	支出年月日
原子力施設周辺の放射能調査に関連した調査機関の技術の向上と相互の連絡協調を図る。	40,000	令和6年5月1日
牧之原警察署管内の事業所において選任された安全運転管理者の資質の向上及び安全運転管理体制の充実強化を図るとともに交通安全の実現に寄与する。	30,000	令和6年5月14日
「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく国家試験	29,008	令和6年6月4日
放射線取扱主任者試験(第2種)に備えて開催される受験準備講習会	29,455	令和6年6月25日
原子力施設周辺の放射能調査に関連した調査機関の技術の向上と相互の連絡協調を図る。	8,000	令和6年7月9日
道路交通法第108条の2第1項第1号に基づき安全運転管理者に義務付けられた法定講習	4,500	令和6年9月12日
放射線計測等に係る研究成果、技術報告及び活動成果等の報告会	9,000	令和6年12月13日
消防法に基づく国家試験	5,530	令和6年12月24日
「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づき行われる講習	103,176	令和6年12月26日
データベース全般の基礎知識及びリレーショナルデータベースの操作方法の習得のための講習会	79,200	令和7年1月20日
原子力施設周辺の放射能調査及び法令に基づく放射線管理に関連した技術情報の収集と相互の連絡協調を図る。	10,000	令和7年4月4日
	347,869	

負 担 金

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠
1	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会会費	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会	会 則
2	牧之原地区安全運転管理協会会費	牧之原地区安全運転管理協会	会 則
3	放射線業務従事者のための教育訓練講習会受講料	公益社団法人日本アイソトープ協会	開催通知
4	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会総会・年会参加費	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会	開催通知
計		4件	

支 出 調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

事業内容	負担金額	支出年月日
原子力施設周辺の放射能調査に関連した調査機関の技術の向上と相互の連絡協調を図る。	40,000	令和7年4月25日
牧之原警察署管内の事業所において選任された安全運転管理者の資質の向上及び安全運転管理体制の充実強化を図るとともに交通安全の実現に寄与する。	30,000	令和7年5月14日
放射線業務従事者のための放射線取扱業務等に関する教育訓練講習	7,550	令和7年5月15日
原子力施設周辺の放射能調査に関連した調査機関の技術の向上と相互の連絡協調を図る。	8,000	令和7年7月22日
	85,550	

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当初設計金額	契 約 金	
					当初額	変更 増減額
1	危機管理費	電子式線量計常設化基礎設置 【菊川市丹野】工事	菊川市丹野地内	円 2,706,000	円 2,640,000	円 0
2	危機管理費	電子式線量計常設化基礎設置 【掛川市本郷】工事	掛川市本郷地内	2,365,000	2,354,000	0
合計	2件			5,071,000	4,994,000	0

工 事 調

(令和6年度)

額	契約 締結 方法	受注者	着手 完成(予定)年月日	支出済額	工事概要	摘要
計						
円				円		
2,640,000	指名	タクミ建設(株)	令和6年12月24日 令和7年3月21日	2,640,000	電子式線量計の常 設化基礎、電気引 込み及びフェンス 設置工事 1箇所	
2,354,000	随契	(株)サカエ	令和6年12月24日 令和7年3月24日	2,354,000	電子式線量計の常 設化基礎、電気引 込み及びフェンス 設置工事 1箇所	随契1号(少額)
4,994,000				4,994,000		

公 有 財 産 調

(環境放射線監視センター)(令和6年度)

区 分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 43,851		千円 0		千円 2,913		千円 38,488	
土 地	287.45㎡	9,730		0		0	287.45㎡	9,730	
立木竹		0		0		0	0本	0	
建 物	145.15㎡ 145.15㎡	28,531		0		1,896	145.15㎡ 145.15㎡	26,635	
工作物	6個	3,140		0		1,017	6個	2,123	
普通財産		0		0		0		0	
土 地				0			0㎡	0	
立木竹				0			0	0	
建 物				0			0 0	0	
工作物				0		0	0	0	
公有財産に準ず るもの		415		0		0		415	
電話加入権	6	415		0		0	6	415	

令和7年度中増減なし

公 有 財 産 調

(原子力防災センター)(令和6年度)

区 分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 価 帳 格	数量又 は面積	台 価 帳 格	数量又 は面積	台 価 帳 格	数量又 は面積	台 価 帳 格	
行政財産		千円 2,092,254		千円 3,853		千円 55,311		千円 2,040,796	
土 地	0㎡	0		0		0	0㎡	0	
立木竹	3,303本	4,845		0		0	3,303本	4,845	
建 物	2,541.42㎡ 5,012.52㎡	1,992,637	㎡		㎡	47,091	2,541.42㎡ 5,012.52㎡	1,945,546	
工作物	193個	94,772	7個	3,853		8,220	200個	90,405	
普通財産		0		0		0		0	
土 地		0		0		0	0㎡	0	
立木竹		0		0		0	0本	0	
建 物		0		0		0	0㎡ 0㎡	0	
工作物		0		0		0	0個	0	
公有財産に準ず るもの		296		0		0		296	
電話加入権	5	296		0		0	5	296	

令和7年度中増減なし

借 地 借

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数 又 面	量 は 積
				台帳	現況		
1	土 地	ステーション敷地	御前崎市佐倉 3376-12	宅地	同左		m ² 44.32
2	土 地	ステーション敷地	御前崎市池新田 9186-221	宅地	同左		42.15
3	土 地	気象観測施設敷地	御前崎市比木 2544-1	雑種地	同左		15.00
4	土 地	気象観測施設敷地	御前崎市上朝比奈 3776-9	畑	同左		45.00
5	土 地	ステーション敷地	御前崎市下朝比奈 753-1	宅地	同左		43.00
6	土 地	ステーション敷地	御前崎市佐倉 1046-1	宅地	同左		34.00
7	土 地	ステーション敷地	掛川市三俣 620	宅地	同左		56.00
8	土 地	ステーション敷地	御前崎市白羽 9080-3	原野	同左		69.36
9	土 地	ステーション敷地	菊川市赤土 1503-1	宅地	同左		36.00
10	土 地	モニタリングポスト敷地	掛川市西大淵145-1	宅地	同左		24.70
11	土 地	モニタリングポスト敷地	磐田市福田400	宅地	同左		24.00
12	土 地	モニタリングポスト敷地	掛川市長谷1丁目1-3	公園	同左		24.00
13	土 地	モニタリングポスト敷地	袋井市新屋一丁目 1-1	宅地	同左		24.21
14	土 地	モニタリングポスト敷地	菊川市堀之内 70-2	宅地	同左		43.33
15	土 地	モニタリングポスト敷地	周智郡森町飯田 4040-28	宅地	同左		24.00
16	土 地	モニタリングポスト敷地	掛川市倉真 3774	畑	学校 用地		24.00
17	土 地	モニタリングポスト敷地	島田市野田 1651-1	公園	同左		24.00
18	土 地	モニタリングポスト敷地	牧之原市黒子 60	学校 用地	同左		25.00
19	土 地	モニタリングポスト敷地	榛原郡吉田町住吉87	宅地	同左		46.00
	計-1						457.53

家 等 調

(令和7年7月31日現在)

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単価	年額			
円 0	円 0	令和5年11月1日～ 令和8年10月31日	佐倉財産区管理者御前崎市長	
0	0	令和5年11月1日～ 令和8年10月31日	池新田財産区管理者御前崎市長	
0	0	令和5年9月1日～ 令和8年8月31日	御前崎市長	
340	15,300	令和6年4月1日～ 令和9年3月31日	個人	
0	0	令和6年12月1日～ 令和9年11月30日	御前崎市長	
0	0	令和6年12月1日～ 令和9年11月30日	御前崎市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和10年3月31日	掛川市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和10年3月31日	静岡県知事	
0	0	令和6年12月1日～ 令和9年11月30日	菊川市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	掛川市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	磐田市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	掛川市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	袋井市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	菊川市長	
0	0	平成25年1月21日～ 設置需要期間	森町長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	掛川市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和10年3月31日	島田市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	牧之原市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	吉田町長	
	15,300			

借 地 借

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数 又 面	量 は 積
				台帳	現況		
20	土 地	モニタリングポスト敷地	焼津市宗高989-1	宅地	同左		m ² 24.00
21	土 地	原子力防災センター用地	牧之原市坂口 3520-17	雑種地	宅地	11,226.46	
22	土 地	地下通信管敷地	牧之原市坂口 3520-17	雑種地	同左	358.00	
23	土 地	モニタリングポスト敷地	浜松市中区中央一丁目 12-1	宅地	同左	7.01	
24	土 地	モニタリングポスト敷地	磐田市見付3599-4	宅地	同左	6.72	
25	土 地	モニタリングポスト敷地	藤枝市瀬戸新屋362-1	宅地	同左	6.72	
26	土 地	モニタリングポスト敷地	沼津市高島本町1-3	宅地	同左	7.34	
27	土 地	モニタリングポスト敷地	熱海市水口町13-15	宅地	同左	5.17	
28	土 地	モニタリングポスト敷地	伊豆市加殿36-1	宅地	同左	20.47	
29	土 地	モニタリングポスト敷地	下田市中531-1	宅地	同左	6.72	
30	土 地	電子式線量計設置用 敷地	磐田市豊浜2921-1	宅地	同左	3.75	
31	土 地	電子式線量計設置用 敷地	磐田市新貝59-1	田	雑種地	3.75	
32	土 地	電子式線量計設置用 敷地	磐田市岩井315	宅地	同左	3.75	
33	土 地	電子式線量計設置用 敷地	焼津市石津728-2	宅地	同左	4.12	
34	土 地	電子式線量計設置用 敷地	牧之原市西萩間880-1	学校 用地	同左	3.75	
35	土 地	モニタリングポスト敷地	牧之原市坂口3336-4	雑種地	同左	24.00	
36	土 地	電子式線量計設置用 敷地	島田市金谷富士見町 3154-1	畑	雑種地	3.75	
37	土 地	電子式線量計設置用 敷地	島田市湯日560-2	学校 用地	同左	3.75	
38	土 地	電子式線量計設置用 敷地	島田市大代1079-3	宅地	同左	3.75	
	計-2					11,715.48	

家 等 調

(令和7年7月31日現在)

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単価	年額			
円 0	円 0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	焼津市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和10年3月31日	静岡県空港調整室長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和10年3月31日	静岡県空港調整室長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和10年3月31日	浜松財務事務所長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和10年3月31日	磐田財務事務所長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和10年3月31日	藤枝財務事務所長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和10年3月31日	沼津財務事務所長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和10年3月31日	熱海財務事務所長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和10年3月31日	沼津土木事務所長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和10年3月31日	下田財務事務所長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	磐田市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	磐田市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	磐田市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	焼津市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	牧之原市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和10年3月31日	富士山静岡空港株式会社代表取締役社長	
0	0	令和6年4月1日～ 令和9年3月31日	ふじのくに茶の都ミュージアム副館長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	島田市教育委員会教育長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	島田市長	
	0			

借 地 借

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数 又 面	量 は 積
				台帳	現況		
39	土 地	電子式線量計設置用敷地	焼津市西島538	宅地	同左		m ² 3.75
40	土 地	電子式線量計設置用敷地	焼津市田尻541	学校用地	同左		3.75
41	土 地	電子式線量計設置用敷地	磐田市今之浦1-12	雑種地	同左		3.75
42	土 地	電子式線量計設置用敷地	磐田市大中瀬320-1	雑種地	同左		3.75
43	土 地	電子式線量計設置用敷地	牧之原市勝間588-3	学校用地	同左		3.75
44	土 地	電子式線量計設置用敷地	牧之原市細江1260-1	学校用地	同左		3.75
45	土 地	電子式線量計設置用敷地	藤枝市高柳4-9-13	宅地	同左		3.75
46	土 地	モニタリングポスト敷地	静岡市葵区牧ヶ谷2078	宅地	同左		16.8
47	土 地	モニタリングポスト敷地	掛川市下土方267-1	宅地	同左		25.00
48	土 地	電子式線量計設置用敷地	藤枝市寺島851	雑種地	同左		3.75
49	土 地	電子式線量計設置用敷地	藤枝市南新屋14-1	宅地	同左		3.75
50	土 地	電子式線量計設置用敷地	藤枝市青葉町3-7-30	宅地	同左		3.75
51	土 地	電子式線量計設置用敷地	磐田市向笠竹之内372-1	宅地	同左		3.75
52	土 地	電子式線量計設置用敷地	磐田市野箱32	学校用地	同左		3.75
53	土 地	電子式線量計設置用敷地	焼津市中根新田637	学校用地	同左		3.75
54	土 地	電子式線量計設置用敷地	島田市相賀875	学校用地	同左		3.75
55	土 地	電子式線量計設置用敷地	島田市南原10	学校用地	同左		3.75
56	土 地	電子式線量計設置用敷地	掛川市本所538	学校用地	同左		3.75
57	土 地	電子式線量計設置用敷地	掛川市吉岡639-2	学校用地	同左		3.75
	計-3						101.80

家 等 調

(令和7年7月31日現在)

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単価	年額			
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	焼津市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	焼津市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	磐田市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	磐田市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	牧之原市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	牧之原市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	藤枝市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	工業技術研究所長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	掛川市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	藤枝市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	藤枝市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	藤枝市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	磐田市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	磐田市教育委員会教育長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	焼津市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	島田市教育委員会教育長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	島田市教育委員会教育長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	掛川市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	掛川市長	
	0			

借 地 借

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数 又 面	量 は 積
				台帳	現況		
58	土 地	電子式線量計設置用敷地	藤枝市岡出山1-10	学校用地	同左		m ² 3.75
59	土 地	電子式線量計設置用敷地	牧之原市仁田100-1	宅地	同左		3.75
60	土 地	電子式線量計設置用敷地	牧之原市西山寺6-1	学校用地	同左		3.75
61	土 地	電子式線量計設置用敷地	磐田市富士見町4-9-5	学校用地	同左		3.75
62	土 地	電子式線量計設置用敷地	磐田市大久保892-36	雑種地	同左		3.75
63	土 地	電子式線量計設置用敷地	磐田市東新屋613	宅地	同左		3.75
64	土 地	電子式線量計設置用敷地	磐田市字兵衛新田186-1	宅地	同左		3.75
65	土 地	電子式線量計設置用敷地	焼津市塩津1丁目6-1	学校用地	同左		3.75
66	土 地	電子式線量計設置用敷地	島田市伊太1314	学校用地	同左		3.75
67	土 地	電子式線量計設置用敷地	掛川市大渕5602	学校用地	同左		3.75
68	土 地	電子式線量計設置用敷地	掛川市大野3-1	学校用地	同左		3.75
69	土 地	電子式線量計設置用敷地	掛川市掛川1108-1	学校用地	同左		3.75
70	土 地	電子式線量計設置用敷地	掛川市成滝145	学校用地	同左		3.75
71	土 地	電子式線量計設置用敷地	袋井市広岡2506-1	宅地	同左		3.75
72	土 地	電子式線量計設置用敷地	袋井市春岡1-8-7	宅地	同左		3.75
73	土 地	電子式線量計設置用敷地	袋井市豊沢427-7	畑	同左		3.75
74	土 地	電子式線量計設置用敷地	藤枝市弥左衛門500	学校用地	同左		3.75
75	土 地	電子式線量計設置用敷地	藤枝市城南2-6-36	学校用地	同左		3.75
76	土 地	電子式線量計設置用敷地	牧之原市福岡60番地1	公園	同左		3.75
	計-4						67.50

家 等 調

(令和7年7月31日現在)

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単価	年額			
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	藤枝市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	牧之原市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	牧之原市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	磐田市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	磐田市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	磐田市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	磐田市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	焼津市教育委員会教育長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	島田市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	掛川市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	掛川市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	掛川市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	掛川市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	袋井市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	袋井市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	袋井市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	藤枝市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	藤枝市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	牧之原市長	
	0			

借 地 借

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数 又 面	量 は 積
				台帳	現況		
77	土 地	電子式線量計設置用敷地	牧之原市東萩間2082-13	学校用地	同左		m ² 3.75
78	土 地	電子式線量計設置用敷地	磐田市大原字皿子2901-1	宅地	同左		3.75
79	土 地	電子式線量計設置用敷地	磐田市見付4075-1	公園	同左		3.75
80	土 地	電子式線量計設置用敷地	焼津市吉永490	学校用地	同左		3.75
81	土 地	電子式線量計設置用敷地	焼津市石脇上65	学校用地	同左		3.75
82	土 地	電子式線量計設置用敷地	島田市道悦二丁目25番1号	学校用地	同左		3.75
83	土 地	電子式線量計設置用敷地	島田市島568	雑種地	同左		3.75
84	土 地	電子式線量計設置用敷地	掛川市上内田3325	学校用地	同左		3.75
85	土 地	電子式線量計設置用敷地	掛川市下垂木1472-1	学校用地	同左		3.75
86	土 地	電子式線量計設置用敷地	掛川市上西郷2606-2	学校用地	同左		3.75
87	土 地	電子式線量計設置用敷地	掛川市水垂178	学校用地	同左		3.75
88	土 地	電子式線量計設置用敷地	袋井市山崎4822	学校用地	同左		3.75
89	土 地	電子式線量計設置用敷地	袋井市浅羽2617-1	雑種地	同左		3.75
90	土 地	電子式線量計設置用敷地	袋井市友永141	公園	同左		3.75
91	土 地	電子式線量計設置用敷地	島田市福用112-4	学校用地	同左		4.93
92	土 地	電子式線量計設置用敷地	島田市神座397-1	宅地	同左		3.50
93	土 地	電子式線量計設置用敷地	島田市河原一丁目5番50号	宅地	同左		3.75
94	土 地	電子式線量計設置用敷地	袋井市中新田318-1	宅地	同左		3.75
95	土 地	電子式線量計設置用敷地	菊川市丹野441-6	雑種地	同左		5.70
	計-5						74.13

家 等 調

(令和7年7月31日現在)

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単価	年額			
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	牧之原市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	磐田市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	磐田市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	焼津市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	焼津市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	島田市教育委員会教育長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	島田市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	掛川市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	掛川市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	掛川市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	掛川市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	袋井市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	袋井市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	袋井市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	島田市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	島田市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	島田市長	
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	袋井市長	
0	0	令和7年1月7日～ 令和10年1月6日	一般社団法人 丹野報徳社	
	0			

家 等 調

(令和7年7月31日現在)

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単価	年額			
0	0	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	掛川市長	
	0			
	15,300			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)						
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
債務負担 行為				円	円	円	円	円	円	円
長期継続 契約	電子複写機賃貸借契約	電子複写機賃貸借 (契約日) 令和3年10月20日	1,907,400	158,950	381,480	381,480	381,480	381,480	222,530	
	自動体外式除細動器 (AED) 賃貸借契約	AEDの賃貸借 (契約日) 令和4年4月1日	297,000		59,400	59,400	59,400	59,400	59,400	

全
面
余
白

行政財産貸付

整理番号	区分	種別	所在地	地 目		数 又 面	量 は 積
				台帳	現況		
1	土地 建物	原子力防災セ ンター 敷地 事務所建	牧之原市坂口 3520-17	雑種地	宅地	0.12㎡ 42.00㎡ 6.08㎡	
2	建物	原子力防災セ ンター 事務所建	牧之原市坂口 3520-17	雑種地	宅地	1.52㎡	
3	建物	原子力防災セ ンター 事務所建 雑屋建	牧之原市坂口 3520-17	雑種地	宅地	139.84㎡ 18.40㎡	
4	土地 建物	原子力防災セ ンター 敷地 事務所建	牧之原市坂口 3520-17	雑種地	宅地	0.78㎡ 1.81㎡	
5	建物	原子力防災セ ンター 事務所建	牧之原市坂口 3520-17	雑種地	宅地	1.20㎡	
6	建物	原子力防災セ ンター 事務所建	牧之原市坂口 3520-17	雑種地	宅地	0.862㎡	
合計							

・ 使 用 許 可 調

(令和7年7月31日現在)

貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・使用 許可目的
単価	年額			
34,114	円 164,430	令和7年4月1日～ 令和10年3月31日	中部電力(株) 浜岡原子力発電所長	社内用通信設備 設置
0	0	令和7年4月1日～ 令和10年3月31日	KDDI(株)建設管理部長	屋内用携帯電話 基地局設置 (4G及び5G)
24,384	3,858,600	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	原子力規制委員会 原子力規制庁長官官房参事官	原子力防災専門 官及び原子力保 安検査官執務室、 モニタリング資機 材保管
19,131	49,550	令和7年4月1日～ 令和10年3月31日	中部テレコミュニケーション(株) 静岡エンジニアリングセンター長	電気通信設備設 置
0	0	令和7年4月1日～ 令和10年3月31日	㈱NTTドコモ 執行役員東海支社長	屋内用携帯電話 基地局設置
0	0	令和7年4月1日～ 令和10年3月31日	ソフトバンク(株)モバイルネット ワーク本部無線構築統括部 屋内事業管理部長	屋内用携帯電話 基地局設置 (4G及び5G)
	4,072,580			

備品・図書調

(令和 6年度)

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-04 収納保管庫類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-14 冷暖房器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-99 その他の庁用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	24	(0) 2	396, 000	(0) 0	0	26
02-02 情報伝達機器類	49	(0) 0	0	(0) 0	0	49
05-04 分析化学機器類	19	(0) 0	0	(0) 3	0	16
05-06 環境化学機器類	338	(0) 22	75, 958, 300	(1) 24	0	336
05-07 測量機器類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
05-08 度量衡測定機器類	3	(0) 0	0	(2) 2	0	1
05-09 天体気象観測機器類	15	(0) 0	0	(0) 1	0	14
05-99 その他の試験計測機器類	11	(0) 0	0	(1) 3	0	8
06-04 電気電子機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
08-01 車両類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
10-99 その他の教育用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
12-01 雑機器	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
計	506	(0) 24	76, 354, 300	(4) 33	0	497

備品・図書調

(令和 7年度)

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 7月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-04 収納保管庫類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-14 冷暖房器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-99 その他の庁用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	26	(0) 0	0	(0) 0	0	26
02-02 情報伝達機器類	49	(0) 0	0	(0) 5	0	44
05-04 分析化学機器類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
05-06 環境化学機器類	336	(0) 0	0	(0) 0	0	336
05-07 測量機器類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
05-08 度量衡測定機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-09 天体気象観測機器類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
05-99 その他の試験計測機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
06-04 電気電子機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
08-01 車両類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
10-99 その他の教育用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
12-01 雑機器	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
計	497	(0) 0	0	(0) 5	0	492

主 要 備 品 調

(令和7年7月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額 円
	大・中	小				
1	2 - 1	その他の情報処理機器	その他の電算組織・ テレメータシステム	毎日使用(年間365日) 環境放射能データ収集・計 算	R2. 6	183,420,248
2	2 - 1	その他の情報処理機器	その他の電算組織・ テレメータシステム (改修一式)	毎日使用(年間365日) 環境放射能データ収集・計 算	H26. 3	137,705,715
3	2 - 1	その他の情報処理機器	その他の電算組織・ テレメータシステム (UPZ局)	毎日使用(年間365日) 環境放射能データ収集・計 算	H 25. 3	68,677,455
4	5 - 6	放射線化学機器	放射線化学機器・ Ge 検出型波高分析装置	毎日使用(休日除く) ガンマ線放出核種の測定	H8. 3	34,729,540
5	5 - 6	放射線化学機器	放射線化学機器・ Ge 検出型波高分析装置	毎日使用(休日除く) ガンマ線放出核種の測定	H13. 4	25,305,000
6	5 - 99	計測機器	計測機器	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	R5. 3	24,475,000
7	5 - 6	放射線化学機器	放射線化学機器・大気中トリ チウムモニタ	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H19. 11	22,575,000
8	5 - 6	放射線化学機器	放射線化学機器・ 可搬型Ge検出型波高分析装置	年数回使用 ガンマ線放出核種の測定	H22. 3	20,160,000
9	5 - 6	放射線化学機器	放射線化学機器・ 空間線量測定装置	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H23. 3	18,025,000
10	5 - 6	放射線化学機器	放射線化学機器・ 空間線量測定装置	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H23. 3	18,025,000
11	5 - 6	放射線化学機器	放射線化学機器・ 空間線量測定装置	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H23. 3	18,025,000
12	5 - 6	放射線化学機器	放射線化学機器・ Ge遮蔽体	毎日使用(休日除く) ガンマ線放出核種の測定	H21. 3	17,944,748
13	5 - 4	その他の分析化学機器	液体シンチレーション カウンター	月4日程度使用 環境放射能測定	R4. 3	16,720,000
14	5 - 6	放射線化学機器	モニタリングポスト	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H25. 3	16,178,750
15	5 - 6	放射線化学機器	モニタリングポスト	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H25. 3	16,178,750
16	5 - 6	放射線化学機器	モニタリングポスト	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H25. 3	16,178,750

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額 円
	大・中	小				
17	5－6	放射線化学機器	モニタリングポスト	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H25. 3	16,178,750
18	5－6	放射線化学機器	モニタリングポスト	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H25. 3	16,178,750
19	5－6	放射線化学機器	モニタリングポスト	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H25. 3	16,178,750
20	5－6	放射線化学機器	モニタリングポスト	毎日使用(年間365日) 環境放射能測定	H25. 3	16,178,750

職 員 調

(令和7年7月31日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	□年□月	摘 要
1	所長（技）	若松 雄二	総 括	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□
2	次長（事）	鈴木 昭彦	総括補佐	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□
3	班長（技）	今津 佳子	班内業務の 総括	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□
4	主査（技）	前田 友幸	理化学	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□
5	主査（技）	土屋 雄人	理化学	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□
6	主査（技）	山本 幸	理化学	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□
7	主任（事）	渥美 瑞生	庶務会計	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□
8	主任（技）	堤 正人	理化学	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□
9	主事（事）	三浦 光喜	庶務会計	□□□	□年□月	□□□□□□ □□□□□□ □□□□□□
平均年数					1年11月	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	会計年度任用職員	古川 邦彦	技術補助	□□□	□年□月	
2	会計年度任用職員	福田 美記	事務補助	□□□	□年□月	
3	会計年度任用職員	横山 正則	運転手	□□□	□年□月	
4	会計年度任用職員	村松 多計子	技術補助	□□□	□年□月	

職員の年齢調

(令和7年7月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	1人	
30歳以上40歳未満	4人	
40歳以上50歳未満	1人	
50歳以上56歳未満	1人	
56歳以上61歳未満	2人	
61歳以上	0人	
計	9人	平均年齢 41.9歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 9人 職員数 9人
受 診 率	100%
県平均受診率	%

(1) 未受診の理由

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行っておりが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	1（1）人
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	1（1）人
D 2		要経過観察	4（4）人
D 3		医 療 不 要	2（2）人
区 分 者 計			8 人
未区分者数			1 人
合 計			9 人

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況

長期又は遠隔地の出張等の抑制。

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
 イ 新規採用 1人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他